

令和 2 年度

中津市公営企業決算審査意見書

病 院 事 業

診療所事業(小児救急センター)

水 道 事 業

下 水 道 事 業

中津市監査委員





中 監 第 277 号  
令 和 3 年 7 月 20 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 恒 賀 慎太郎

令和2年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1. 審査の対象	6
第2. 審査の期間	6
第3. 審査の方法	6
第4. 審査の結果	6
病院事業	
1. 事業の概要	9
2. 予算及び決算の状況	10
3. 経営成績	12
4. 財政状態	15
5. むすび	18
別表	20
診療所事業	
1. 事業の概要	27
2. 予算及び決算の状況	28
3. 経営成績	30
4. 財政状態	32
5. むすび	35
別表	36
水道事業	
1. 事業の概要	43
2. 予算及び決算の状況	44
3. 経営成績	47
4. 財政状態	50
5. むすび	54
別表	55
下水道事業	
1. 事業の概要	59
2. 予算及び決算の状況	60
3. 経営成績	63
4. 財政状態	66
5. むすび	69
別表	71

## 凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。  
このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 収入率とは、収入予算額に対する決算額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する決算額の割合である。
4. 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
5. 符号の用法は次のとおりである。
  - ( 0.0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( 0、－ ) ……該当数値のないもの又は算出不能のもの
  - ( △ ) ……減少又は不足
  - ( 大幅増 ) ……計数が200%以上増加したもの
  - ( 大幅減 ) ……計数が200%以上減少したもの
  - ( 皆 増 ) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - ( 皆 減 ) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの、又は前年度に該当数値がなく、当年度に減少したもの

# 令和2年度 中津市公営企業決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

令和2年度 中津市病院事業決算  
令和2年度 中津市診療所事業決算  
令和2年度 中津市水道事業決算  
令和2年度 中津市下水道事業決算

## 第2. 審査の期間

令和3年7月2日 から 令和3年7月20日 まで

## 第3. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

# 病院事業





# 1. 事業の概要

## (1) 業務の実績

本病院は、地域の中核病院として安定した経営を維持しながら、変化する医療環境や多様な医療ニーズなどに迅速かつ柔軟に対応していくため、平成26年4月1日に地方公営企業法の「一部適用」から「全部適用」へ移行し運営を行っている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度と比較し患者数や手術件数の減少がみられたが、感染症対策に万全を期すため、新病棟の臨時的活用及び一般病床4床を簡易陰圧室へ改修を行い、感染症患者の受入態勢を強化している。また、来院者の検温・手指消毒の徹底を図り、地域の方が安心して受診できる体制を整えている。

利用状況は、延入院患者数 84,967 人、延外来患者数 64,924 人の合計 149,891 人となっており、前年度に比べ 10,591 人(6.6%)減少している。

入院患者数の1日平均は232.8人で前年度に比べ18.8人(7.5%)、病床稼働率は93.1%で前年度に比べ7.5ポイントそれぞれ減少している。診療部門別では主に、神経内科が1,533人(大幅増)、循環器内科が1,156人(13.6%)、外科が1,481人(8.9%)それぞれ増加したものの、内科が864人(10.1%)、腎臓内科が1,158人(29.8%)、小児科が3,095人(38.6%)、脳神経外科が1,361人(49.6%)、産婦人科が1,301人(17.8%)、緩和ケアセンターが1,905人(59.7%)それぞれ減少している。

外来患者数の1日平均は267.2人で、前年度に比べ16.7人(5.9%)減少している。診療部門別では主に、神経内科が1,105人(147.9%)、外科が647人(7.2%)それぞれ増加したものの、内科が544人(7.1%)、小児科が1,262人(16.1%)、脳神経外科が471人(41.6%)、産婦人科が1,856人(20.9%)それぞれ減少している。

施設の利用状況 (単位：床、人、日、%)

区分 年度	病床数	延入院患者				延外来患者			合計
		延患者数	診療日数	1日平均患者数	病床稼働率	延患者数	診療日数	1日平均患者数	延患者数
令和2年度	250	84,967	365	232.8	93.1	64,924	243	267.2	149,891
令和元年度	250	92,070	366	251.6	100.6	68,412	241	283.9	160,482
増減	0	△7,103	△1	△18.8	△7.5	△3,488	2	△16.7	△10,591
増減率	-	△7.7	-	△7.5	△7.5	△5.1	-	△5.9	△6.6

(中津市民病院年報による)

## (2) 職員数の状況

年度末における職員数は356人で、前年度に比べ7人増員している。内訳は、医療職1が1人、医療職4が1人それぞれ減員し、医療職2が4人、医療職3が5人それぞれ増員となっている。

職員数の状況 (単位：人)

区分 年度	医療職1 (医師)	医療職2 (医療技術員)	医療職3 (看護師他)	医療職4 (看護助手)	行政職	合計
令和2年度	48	46	238	0	24	356
令和元年度	49	42	233	1	24	349
増減	△1	4	5	△1	0	7

※ 医療職2：薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士、医療職3：看護師・助産師・保健師

## 2. 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は、予算額 8,170,252,000 円に対し、決算額 7,838,892,311 円(うち仮受消費税 11,290,486 円)で、収入率は 95.9%である。

このうち医業収益は、予算額 7,463,367,000 円に対し、決算額 6,951,567,612 円(うち仮受消費税 8,298,521 円)で、収入率は 93.1%である。入院収益の決算額は予算額に対し 429,819,573 円、外来収益の決算額は予算額に対し 52,643,815 円それぞれ減少している。

病院事業費用は、予算額 7,981,916,000 円に対し、決算額 7,681,549,547 円(うち仮払消費税 172,394,087 円)であり、執行率は 96.2%となっている。

このうち特別損失は、予算額 38,691,543 円に対し決算額 41,954,249 円(うち仮払消費税 0 円)となっている。

### 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	収入率	予算額と決算額の差	うち仮受消費税
第1款 病院事業収益			8,170,252,000	7,838,892,311	95.9	△331,359,689	11,290,486
第1項 医業収益			7,463,367,000	6,951,567,612	93.1	△511,799,388	8,298,521
第2項 医業外収益			706,884,000	885,497,179	125.3	178,613,179	2,988,548
第3項 特別利益			1,000	1,827,520	大幅増	1,826,520	3,417
令和元年度			7,888,488,000	7,728,874,517	98.0	△159,613,483	11,682,110
前年度 対比	金額		281,764,000	110,017,794	-	-	-
	伸率		3.6	1.4	-	-	-

#### 支出

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	うち仮払消費税
第1款 病院事業費用			7,981,916,000	7,681,549,547	96.2	0	300,366,453	172,394,087
第1項 医業費用			7,882,621,000	7,578,991,841	96.1	0	303,629,159	172,391,794
第2項 医業外費用			60,603,457	60,603,457	100.0	0	0	2,293
第3項 特別損失			38,691,543	41,954,249	108.4	0	△3,262,706	0
第4項 予備費			0	0	-	0	0	0
令和元年度			7,734,170,000	7,599,943,686	98.3	0	134,226,314	163,102,098
前年度 対比	金額		247,746,000	81,605,861	-	-	-	-
	伸率		3.2	1.1	-	-	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 94,957,000 円に対し決算額 94,956,079 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入率 100.0%である。前年度決算額と比べ 41,693,089 円(78.3%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入が増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 270,933,000 円に対し決算額 246,897,957 円(うち仮払消費税 11,136,738 円)、執行率は 91.1%で、前年度決算額と比べ 10,946,491 円(4.2%)減少している。これは主に、企業債償還金が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 151,941,878 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 11,136,738 円、過年度損益勘定留保資金 134,327,522 円及び減債積立金 6,477,618 円で補てんしている。

### 資本的収入及び支出

#### 収入

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	収入率	予算額と決算額の差	うち仮受消費税
第1款 資本的収入			94,957,000	94,956,079	100.0	△921	0
	第1項 企業債		0	0	-	0	0
	第2項 出資金		45,534,000	45,533,079	100.0	△921	0
	第3項 補助金		49,423,000	49,423,000	100.0	0	0
	第4項 固定資産売却代金		0	0	-	0	0
令和元年度			52,017,000	53,262,990	102.4	1,245,990	0
前年度対比	金額		42,940,000	41,693,089	-	-	-
	伸率		82.5	78.3	-	-	-

#### 支出

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	うち仮払消費税
第1款 資本的支出			270,933,000	246,897,957	91.1	0	24,035,043	11,136,738
	第1項 建設改良費		136,966,000	122,931,303	89.8	0	14,034,697	11,136,738
	第2項 企業債償還金		123,967,000	123,966,654	100.0	0	346	0
	第3項 予備費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0
令和元年度			388,265,000	257,844,448	66.41	0	130,420,552	1,132,512
前年度対比	金額		△117,332,000	△10,946,491	-	-	-	-
	伸率		△30.2	△4.2	-	-	-	-

### (3) 建設改良費

建設改良費 122,931,303 円の内訳は、建設費 9,790,000 円、器械器具整備費 112,244,341 円、リース債務支払額 896,962 円となっている。なお、医療器械器具及びその他器械器具の購入費については以下のとおりである。

(単位：円)

器 械 器 具 整 備 費			
医療器械器具		その他器械器具	
血液凝固計(ヘモグロビンスポンス)	一台	737,000	ベッドパンウォッシャー 一台 1,760,000
新鮮凍結血漿融解装置	一台	1,760,000	緩和ケア病棟ベッド 一式 1,591,480
筋電図・誘発電位検査装置	一台	5,885,000	温冷配膳車 一台 1,251,800
セントラルモニタ	一式	9,350,000	新病棟2F ベッド 一式 2,204,400
被ばく線量管理システム	一式	10,780,000	オンライン資格用端末 四台 601,700
全自動遺伝子解析装置	一式	8,503,000	ハイローストレッチャー 二台 638,000
ユニバーサル冷却遠心機	一台	772,200	新病棟2F ベッド 一式 2,225,300
卓上型全排気安全キャビネット	一台	2,282,500	地域看護・支援センター用電子カルテ端末 一台 687,500
ベッドサイドモニタ	八台	8,800,000	電子カルテ 一式 3,629,890
超音波診断装置用腹腔用深触子	一台	2,970,000	カラープリンター 一台 506,000
超音波診断装置用腹腔用深触子	一台	1,320,000	その他器械器具 867,735
血行動態モニタ	一台	5,185,620	
超音波診断装置	一台	10,560,000	
酵素・酸素ブレンダー	三台	1,973,400	
セントラルモニタ	一式	10,648,000	
人工呼吸器	二台	9,680,000	
その他医療器械器具		5,073,816	
医療器械器具計		96,280,536	その他器械器具計 15,963,805
			合 計 112,244,341

## 3. 経営成績

### (1) 医業損益

医業収益は 6,943,269,091 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ 383,373,027 円(5.2%)減少している。これは主に、入院収益が新型コロナウイルス感染拡大に伴い 397,878,722 円(7.6%)減少したためである。

医業費用は 7,406,600,047 円で、前年度に比べ 55,302,990 円(0.8%)増加している。これは主に、材料費が新型コロナウイルス感染拡大に伴う患者数減により 82,888,710 円(4.1%)、減価償却費が器械器具備品の耐用年数超過により 29,425,570 円(5.5%)それぞれ減少したものの、給与費が職員 7 名増等により 154,661,301 円(4.4%)増加したことによるものである。

医業損益は 463,330,956 円の損失となり、前年度に比べ 438,676,017 円(大幅減)損失が拡大している。

なお、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は 93.7%で、前年度の 99.7%と比べ 6.0 ポイント下降し、通常 100%以上とされる理想比率を下回っているものの、類似団体 63.9%と比べると高い水準となっている。(別表 2-1)

また、一般的に 50%以下が望ましいとされる医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 52.6%で、前年度の 47.7%と比べ 4.9 ポイント上昇しているものの、類似団体 56.1%と比べると低い数値となっている。(別表 2-2)

## (2) 医業外損益

医業外収益は 882,508,631 円で、前年度に比べ 494,260,744 円(127.3%)増加している。これは主に、長期前受金戻入額が会計制度改正に伴う会計処理修正の増により 96,057,275 円(128.3%)、補助金が新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入により 355,066,913 円(大幅増)、他会計負担金が中核病院の運営に関する経費の新規受入等により 54,033,713 円(60.6%)それぞれ増加したためである。

医業外費用は 366,211,434 円で、前年度に比べ 30,723,074 円(9.2%)増加している。これは主に、雑損失が控除対象外消費税の増により 31,790,869 円(11.4%)増加したためである。

これにより、医業外損益は 516,297,197 円の利益となり、前年度に比べ 463,537,670 円(大幅増)の増加となっている。

## (3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 52,966,241 円の利益となっており、前年度に比べ 24,861,653 円(88.5%)増加している。

なお、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好とされる経常収支比率は 100.7%で、前年度の 100.4%と比べ 0.3 ポイント上昇している。(別表 2-2)

## (4) 特別損益

特別利益は 1,824,103 円で、前年度に比べ 478,299 円(20.8%)減少している。

特別損失は 41,954,249 円で、前年度に比べ 18,024,877 円(75.3%)増加している。

## (5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 12,836,095 円の純利益となっており、前年度に比べ 6,358,477 円(98.2%)増加している。

なお、通常 100%以上とされる総収益と総費用を対比した総収支比率は 100.2%で、前年度の 100.1%と比べ 0.1 ポイント上昇している。(別表 2-1)

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			増 減	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益	7,326,642,118	95.0	100.0	6,943,269,091	88.7	100.1	△383,373,027	△5.2
入院収益	5,269,173,149	68.3	71.9	4,871,294,427	62.2	70.2	△397,878,722	△7.6
外来収益	1,873,713,870	24.3	25.6	1,906,930,785	24.4	27.5	33,216,915	1.8
その他医業収益	133,885,099	1.7	1.8	115,173,879	1.5	1.7	△18,711,220	△14.0
他会計負担金	49,870,000	0.7	0.7	49,870,000	0.6	0.7	0	-
2 医 業 費 用	7,351,297,057	95.4	100.3	7,406,600,047	94.8	106.8	55,302,990	0.8
給与費	3,529,848,557	45.8	48.2	3,684,509,858	47.1	53.1	154,661,301	4.4
材料費	2,011,149,938	26.1	27.4	1,928,261,228	24.7	27.8	△82,888,710	△4.1
経費	1,245,440,301	16.2	17.0	1,260,838,985	16.1	18.2	15,398,684	1.2
減価償却費	531,992,635	6.9	7.3	502,567,065	6.5	7.2	△29,425,570	△5.5
資産減耗費	54,750	0.0	0.0	5,046,296	0.1	0.1	4,991,546	大幅増
研究研修費	32,810,876	0.4	0.4	25,376,615	0.3	0.4	△7,434,261	△22.7
A 医 業 損 益 (1-2)	△24,654,939	-	△0.3	△463,330,956	-	△6.7	△438,676,017	大幅減
3 医 業 外 収 益	388,247,887	5.0	5.2	882,508,631	11.3	12.8	494,260,744	127.3
受取利息及び配当金	2,392,147	0.0	0.0	2,586,379	0.0	0.0	194,232	8.1
他会計補助金	156,010,000	2.0	2.1	149,978,000	1.9	2.2	△6,032,000	△3.9
長期前受金戻入額	74,872,475	1.0	1.0	170,929,750	2.2	2.5	96,057,275	128.3
補助金	24,102,008	0.3	0.3	379,168,921	4.9	5.5	355,066,913	大幅増
他会計負担金	89,143,800	1.2	1.2	143,177,513	1.8	2.1	54,033,713	60.6
その他医業外収益	41,727,457	0.5	0.6	36,668,068	0.5	0.5	△5,059,389	△12.1
4 医 業 外 費 用	335,488,360	4.3	4.6	366,211,434	4.7	5.3	30,723,074	9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	40,976,589	0.5	0.6	39,437,595	0.5	0.6	△1,538,994	△3.8
長期前払消費税償却費	14,432,770	0.2	0.2	14,903,969	0.2	0.2	471,199	3.3
雑損失	280,079,001	3.6	3.8	311,869,870	4.0	4.5	31,790,869	11.4
B 医 業 外 損 益 (3-4)	52,759,527	-	0.7	516,297,197	-	7.4	463,537,670	大幅増
C 経 常 損 益 (A+B)	28,104,588	-	0.4	52,966,241	-	0.8	24,861,653	88.5
5 特 別 利 益	2,302,402	0.0	0.0	1,824,103	0.0	0.0	△478,299	△20.8
過年度損益修正益	2,302,402	0.0	0.0	1,813,517	0.0	0.0	△488,885	△21.2
その他特別利益	0	0.0	0.0	10,586	0.0	0.0	10,586	皆増
6 特 別 損 失	23,929,372	0.3	0.3	41,954,249	0.5	0.6	18,024,877	75.3
過年度損益修正損	22,898,638	0.3	0.3	41,954,249	0.5	0.6	19,055,611	83.2
その他特別損失	1,030,734	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△1,030,734	皆減
D 当 年 度 純 利 益 (C+5-6)	6,477,618	-	0.1	12,836,095	-	0.2	6,358,477	98.2
E その他未処分利益剰余金変動額	84,956,457	-	1.4	6,477,618	-	0.1	△78,478,839	△92.4
当年度未処分利益剰余金 (D+E)	91,434,075	-	1.2	19,313,713	-	0.3	△72,120,362	△78.9

※総収益、総費用は別表1参照

[令和2年度 総収益 7,827,601,825 円 総費用 7,814,765,730 円]  
 [令和元年度 総収益 7,717,192,407 円 総費用 7,710,714,789 円]

## 4. 財政状態

### (1) 資 産

資産合計は12,231,467,361円で、前年度末に比べ32,870,846円(0.3%)増加している。これは、固定資産が410,478,505円(5.4%)減少したものの、流動資産が443,349,351円(9.6%)増加したことによるものである。

固定資産は主に、建物が減価償却の増により92,284,222円(2.7%)、建物附属設備が171,987,734円(8.3%)、器械備品が87,725,270円(10.7%)それぞれ減少したものである。

流動資産は主に、現金預金が定期預金の増及び新型コロナウイルス感染症対策関連補助金受入により921,664,274円(32.9%)増加し、有価証券が譲渡性預金から定期預金への移行により500,000,000円(皆減)減少したものである。

未収金1,308,712,735円の内訳は、現年度分1,297,045,649円、過年度分11,667,086円となっている。また、本年度は826,302円の不納欠損処分を行っている。未収金は時間の経過とともに回収が困難となるばかりでなく、企業の業績を悪化させる要因となる。未収金の早期回収について、一層の努力をされるよう要望する。

### 未 収 金 等 の 状 況

(単位：円)

区分		年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
現年度未収金	医業収益	入院収益	874,409,576	794,503,589	△79,905,987
		外来収益	289,978,023	300,987,171	11,009,148
		室料差額収益	3,927,600	1,066,460	△2,861,140
		公衆衛生活動収益	4,374,764	3,648,607	△726,157
		二次救急輪番補助	9,645,750	9,395,675	△250,075
		その他医業収益	4,027,589	2,378,206	△1,649,383
	医業外収益	88,661,368	184,753,941	96,092,573	
	その他	1,740,015	312,000	△1,428,015	
	計	1,276,764,685	1,297,045,649	20,280,964	
過年度未収金		8,033,224	11,667,086	3,633,862	
合計		1,284,797,909	1,308,712,735	23,914,826	
不納欠損額		1,284,102	826,302	△457,800	

※未収金には保険診療報酬(2月分・3月分)含む

### (2) 負債及び資本

固定負債は3,848,976,820円で、前年度末に比べ15,264,813円(0.4%)減少している。これは主に、引当金が111,109,578円(19.9%)増加したものの、企業債が償還により125,496,419円(3.8%)減少したためである。

流動負債は883,482,124円で、前年度末に比べ111,275,262円(14.4%)増加している。



これは主に、未払金が器械器具整備費及び退職給付費用の増により 62,976,284 円 (41.0%)、引当金が修繕引当金の繰り入れ及び職員増による賞与引当金と法定福利引当金の増額等により 42,787,000 円 (19.1%)それぞれ増加したためである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 572.9%で、前年度の 598.1%と比べ 25.2 ポイント下降しているものの、200%以上とされる理想比率を大きく上回っている。(別表 2-1)

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は 569.3%で、前年度の 593.7%と比べ 24.4 ポイント下降しているものの、100%以上が望ましいとされる理想比率を大きく上回っている。(別表 2-1)

繰延収益は 1,539,514,552 円で、このうち、長期前受金は 2,489,288,895 円である。その内訳は、他会計長期前受金(一般会計補助金等)1,582,729,065 円、補助金長期前受金(国・県補助金)906,078,930 円、その他長期前受金 480,900 円である。

また、長期前受金収益化累計額は△949,774,343 円で、他会計長期前受金収益化累計額△584,064,040 円、補助金長期前受金収益化累計額△365,253,448 円、その他長期前受金収益化累計額△456,855 円である。

資本金は 5,723,200,310 円で、前年度末に比べ 944,413,782 円 (14.2%)減少している。

なお、比率が低いほど経営が安定しているとされる総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は 31.5%で、前年度の 31.7%に比べ 0.2 ポイント下降し改善している。(別表 2-1)

### (3) 剰 余 金

剰余金は 236,293,555 円で、前年度末に比べ 72,120,362 円 (23.4%)減少している。この内訳は、資本剰余金 34,761,325 円、利益剰余金 201,532,230 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金 19,313,713 円のうち、当年度純利益 12,836,095 円は減債積立金に積立予定である。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は 538,043,541 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は 7,388,923 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△123,768,190 円である。(別表 3)

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は 3,720,092,320 円である。これは貸借対照表中の現金預金及び有価証券の額と一致しており、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。なお、この資金期末残高(現金 1,200,000 円、普通預金 718,892,320 円、定期預金 3,000,000,000 円)と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。



比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	7,580,107,121	62.1	7,169,628,616	58.6	△ 410,478,505	△5.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,422,802,186	60.8	7,027,227,650	57.5	△ 395,574,536	△5.3
イ 土 地	815,182,765	6.7	815,182,765	6.7	0	—
ロ 立 木	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	0	—
ハ 建 物	3,410,274,980	28.0	3,317,990,758	27.1	△ 92,284,222	△2.7
ニ 建 物 附 属 設 備	2,078,827,118	17.0	1,906,839,384	15.6	△ 171,987,734	△8.3
ホ 構 築 物	257,817,762	2.1	215,906,928	1.8	△ 41,910,834	△16.3
ヘ 器 械 備 品	821,560,202	6.7	733,834,932	6.0	△ 87,725,270	△10.7
ト 車 両	2,181,763	0.0	1,300,221	0.0	△ 881,542	△40.4
チ リ ー ス 資 産	17,957,596	0.1	17,172,662	0.1	△ 784,934	△4.4
リ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投 資	157,304,935	1.3	142,400,966	1.1	△ 14,903,969	△9.5
イ 長 期 前 払 消 費 税	157,304,935	1.3	142,400,966	1.1	△ 14,903,969	△9.5
2 流 動 資 産	4,618,489,394	37.9	5,061,838,745	41.4	443,349,351	9.6
(1) 現 金 預 金	2,798,428,046	22.9	3,720,092,320	30.4	921,664,274	32.9
(2) 未 収 金	1,284,797,909	10.5	1,308,712,735	10.7	23,914,826	1.9
(3) 有 価 証 券	500,000,000	4.1	0	0.0	△ 500,000,000	皆減
(4) 貯 蔵 品	34,630,186	0.3	32,395,053	0.3	△ 2,235,133	△6.5
(5) 前 払 金	633,253	0.0	638,637	0.0	5,384	0.9
資 産 合 計	12,198,596,515	100.0	12,231,467,361	100.0	32,870,846	0.3
3 固 定 負 債	3,864,241,633	31.7	3,848,976,820	31.5	△ 15,264,813	△0.4
(1) 企 業 債	3,305,172,848	27.1	3,179,676,429	26.0	△ 125,496,419	△3.8
(2) 長 期 リ ー ス 債 務	1,204,100	0.0	326,128	0.0	△ 877,972	△72.9
(3) 引 当 金	557,864,685	4.6	668,974,263	5.5	111,109,578	19.9
4 流 動 負 債	772,206,862	6.2	883,482,124	7.2	111,275,262	14.4
(1) 企 業 債	123,966,654	1.0	125,496,419	1.0	1,529,765	1.2
(2) 短 期 リ ー ス 債 務	854,255	0.0	877,972	0.0	23,717	2.8
(3) 未 払 金	153,621,275	1.3	216,597,559	1.8	62,976,284	41.0
(4) 未 払 費 用	235,671,425	1.9	245,729,414	2.0	10,057,989	4.3
(5) 未 払 消 費 税	4,413,100	0.0	1,569,100	0.0	△ 2,844,000	△64.4
(6) 預 り 金	29,735,653	0.2	26,480,160	0.2	△ 3,255,493	△10.9
(7) 引 当 金	223,944,500	1.8	266,731,500	2.2	42,787,000	19.1
5 繰 延 収 益	586,120,011	4.8	1,539,514,552	12.5	953,394,541	162.7
(1) 長 期 前 受 金	1,364,964,604	11.2	2,489,288,895	20.3	1,124,324,291	82.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 778,844,593	△ 6.4	△ 949,774,343	△ 7.8	△ 170,929,750	△21.9
6 資 本 金	6,667,614,092	54.7	5,723,200,310	46.8	△ 944,413,782	△14.2
(1) 資 本 金	6,667,614,092	54.7	5,723,200,310	46.8	△ 944,413,782	△14.2
7 剰 余 金	308,413,917	2.6	236,293,555	2.0	△ 72,120,362	△23.4
(1) 資 本 剰 余 金	34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	—
ロ 寄 附 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	273,652,592	2.3	201,532,230	1.7	△ 72,120,362	△26.4
イ 利 益 積 立 金	182,218,517	1.5	182,218,517	1.5	0	—
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	91,434,075	0.8	19,313,713	0.2	△ 72,120,362	△78.9
当 年 度 純 利 益	6,477,618	0.1	12,836,095	0.1	6,358,477	98.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	84,956,457	0.7	6,477,618	0.1	△ 78,478,839	△92.4
負 債 ・ 資 本 合 計	12,198,596,515	100.0	12,231,467,361	100.0	32,870,846	0.3

## 5. む す び

これまで、令和2年度病院事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は149,891人で、前年度に比べ10,591人(6.6%)の減少となっている。入院延患者数は84,967人で前年度に比べ7,103人(7.7%)、外来延患者数は64,924人と前年度に比べ3,488人(5.1%)それぞれ減少している。また、病床稼働率は93.1%で、前年度に比べ7.5ポイント下降している。

次に経営状況についてみると、総収益は7,827,601,825円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度7,717,192,407円に比べ110,409,418円(1.4%)の増加となっている。

総費用は7,814,765,730円で、前年度7,710,714,789円に比べ104,050,941円(1.3%)の増加となっている。この結果、当年度損益は前年度6,477,618円に比べ6,358,477円(98.2%)増加し、12,836,095円の純利益となっている。また、当年度未処分利益剰余金は19,313,713円で、前年度91,434,075円に比べ72,120,362円(78.9%)減少している。

なお、経常収支比率は100.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、医業収支比率は93.7%で、前年度に比べ6.0ポイント下降している。本年度は、小児科、産婦人科等ほとんどの診療科及び緩和ケアセンターで患者数が減少したことなどにより入院収益が大きく減少したことが、医業収支比率下降の主な要因として考えられる。

建設改良においては、各種医療機器の購入等、医療の質の向上と診療環境の改善に努めている。

当年度末の企業債残高は3,305,172,848円で、新規の起債発行はなく、既発行分の償還により前年度に比べ123,966,654円(3.6%)減少している。

医業未収金については、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が13,927,018円(前年度比2,872,924円減)で、過年度分が2,605,717円(前年度比579,813円減)、合計で16,532,735円(前年度比3,452,737円減)となっている。収入率は、現年度分が97.7%で、過年度分が82.9%となっている。今後も引き続き滞納原因や支払能力の分析による滞納者の状況を踏まえながら、早期債権回収に向けて積極的な方針を打ち出し、また新たな未収の発生防止に具体的に努められたい。なお、不納欠損処分の決定については、厳正に行われることを要望する。

病院事業の健全経営を維持し安定的な利益を確保するために、財産の有効活用等を含め、事業管理者を筆頭に事務部・診療部・看護部等すべての職員が経営状況を理解し、積極的に病院経営に関わり、一丸となって経営の効率化を図り、安定した病院経営を目指すことを期待する。

また、より質の高い医療を提供するために、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことが重要であり、引き続き医師・薬剤師をはじめとする必要な医療スタッフの確保に努めるとともに、職員の職場環境の改善を進め、教育・研修の拡充により職員の資質向上、人材育成を継続的に実施することを望む。

さらに今後は、デジタル社会の到来に対応し、利用者の利便性を向上するために、キャッシュレス収納の導入やオンライン診療等の新たな課題にも取り組むよう努められたい。

最後に、今回の新型コロナウイルス感染症に感染された全ての皆様にお見舞いを申し上げます

すとともに、日々感染リスクと背中合わせの過酷な環境の下で、強い使命感を持って全力を尽くしてくださっている医師、看護師をはじめ全ての病院関係者の皆様に、心からの敬意を表します。

これからも24万人医療圏において、唯一の公的基幹病院としての重責を果たすとともに中津市民病院の医療スタッフになりたいという「あこがれの職場」であって欲しいと期待する。

別表 1

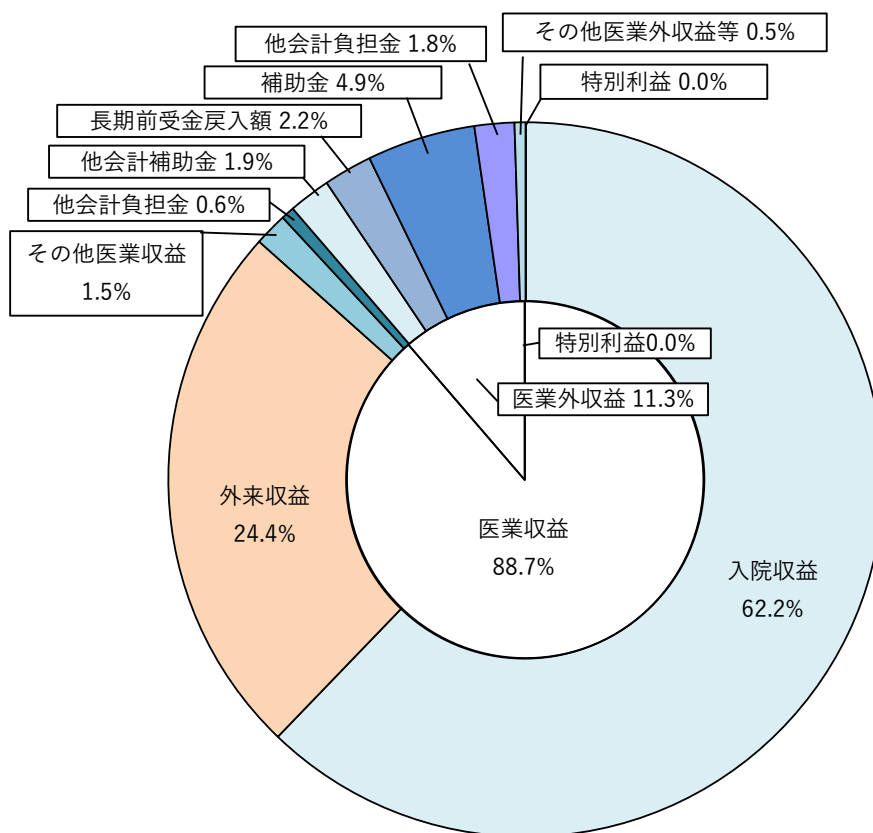
## 収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

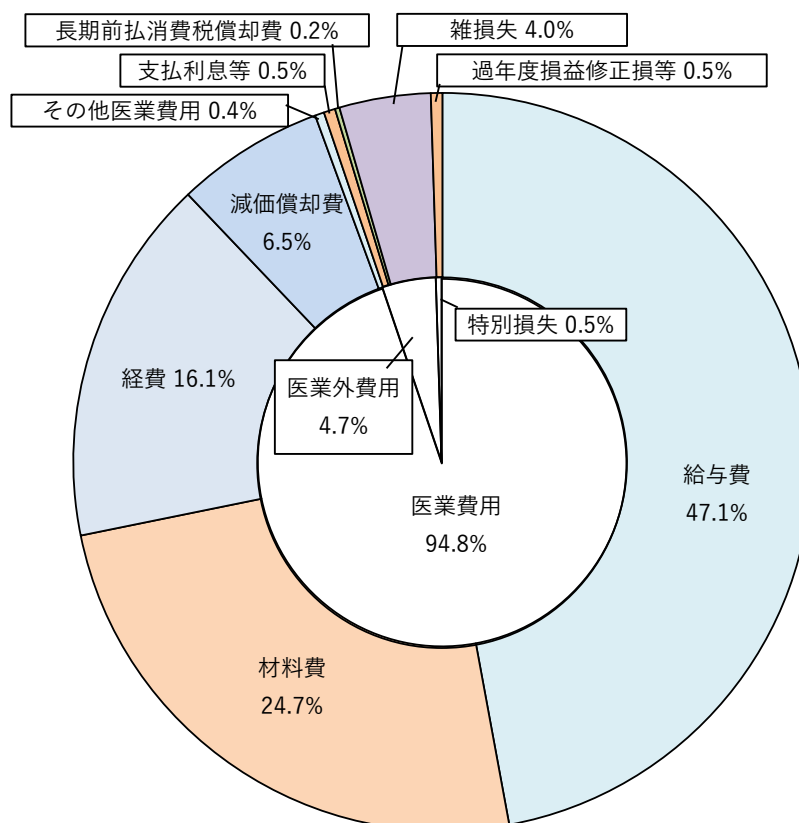
区 分		年 度		令和元年度		令和2年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		
収 益	医業収益	1. 入院収益	5,269,173,149	68.3	4,871,294,427	62.2	△397,878,722	△7.6	
		2. 外来収益	1,873,713,870	24.3	1,906,930,785	24.4	33,216,915	1.8	
		3. その他医業収益	133,885,099	1.7	115,173,879	1.5	△18,711,220	△14.0	
		4. 他会計負担金	49,870,000	0.7	49,870,000	0.6	0	—	
		小 計	7,326,642,118	95.0	6,943,269,091	88.7	△383,373,027	△5.2	
	医業外収益	1. 受取利息及び配当金	2,392,147	0.0	2,586,379	0.0	194,232	8.1	
		2. 他会計補助金	156,010,000	2.0	149,978,000	1.9	△6,032,000	△3.9	
		3. 長期前受金戻入額	74,872,475	1.0	170,929,750	2.2	96,057,275	128.3	
		4. 補助金	24,102,008	0.3	379,168,921	4.9	355,066,913	大幅増	
		5. 他会計負担金	89,143,800	1.2	143,177,513	1.8	54,033,713	60.6	
		6. その他医業外収益	41,727,457	0.5	36,668,068	0.5	△5,059,389	△12.1	
	小 計	388,247,887	5.0	882,508,631	11.3	494,260,744	127.3		
	特別利益	1. 過年度損益修正益	2,302,402	0.0	1,813,517	0.0	△488,885	△21.2	
		2. その他特別利益	0	0.0	10,586	0.0	10,586	皆増	
		小 計	2,302,402	0.0	1,824,103	0.0	△478,299	△20.8	
計（総収益）		7,717,192,407	100.0	7,827,601,825	100.0	110,409,418	1.4		
費 用	医業費用	1. 給与費	3,529,848,557	45.8	3,684,509,858	47.1	154,661,301	4.4	
		2. 材料費	2,011,149,938	26.1	1,928,261,228	24.7	△82,888,710	△4.1	
		3. 経費	1,245,440,301	16.2	1,260,838,985	16.1	15,398,684	1.2	
		4. 減価償却費	531,992,635	6.9	502,567,065	6.5	△29,425,570	△5.5	
		5. 資産減耗費	54,750	0.0	5,046,296	0.1	4,991,546	大幅増	
		6. 研究研修費	32,810,876	0.4	25,376,615	0.3	△7,434,261	△22.7	
		小 計	7,351,297,057	95.4	7,406,600,047	94.8	55,302,990	0.8	
	医業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,976,589	0.5	39,437,595	0.5	△1,538,994	△3.8	
		2. 長期前払消費税償却費	14,432,770	0.2	14,903,969	0.2	471,199	3.3	
		3. 雑損失	280,079,001	3.6	311,869,870	4.0	31,790,869	11.4	
	小 計	335,488,360	4.3	366,211,434	4.7	30,723,074	9.2		
	特別損失	1. 過年度損益修正損	22,898,638	0.3	41,954,249	0.5	19,055,611	83.2	
		2. その他特別損失	1,030,734	0.0	0	0.0	△1,030,734	皆減	
		小 計	23,929,372	0.3	41,954,249	0.5	18,024,877	75.3	
	計（総費用）		7,710,714,789	100.0	7,814,765,730	100.0	104,050,941	1.3	
当年度純利益		6,477,618	—	12,836,095	—	6,358,477	98.2		

## 収益及び費用の内訳

収益構成( 7,827,602 千円)



費用構成 ( 7,814,766 千円)



## 別表 2-1

## 経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和2年度 中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似団体	
		2年度	元年度	元年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 ( 5,061,839 )}}{\text{総資産 ( 12,231,468 )}} \times 100$	41.4	37.9	12.5	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 ( 3,848,977 )}}{\text{総資本 ( 12,231,468 )}} \times 100$	31.5	31.7	96.3	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 ( 5,723,200 )} + \text{剰余金 ( 236,294 )} + \text{評価差額等 ( 0 )} + \text{繰延収益 ( 1,539,515 )}}{\text{総資本 ( 12,231,468 )}} \times 100$	61.3	62.0	△23.7	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 ( 7,169,629 )}}{\text{資本金 ( 5,723,200 )} + \text{剰余金 ( 236,294 )} + \text{繰延収益 ( 1,539,515 )} + \text{固定負債 ( 3,848,977 )}} \times 100$	63.2	66.3	120.8	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 ( 7,169,629 )}}{\text{資本金 ( 5,723,200 )} + \text{剰余金 ( 236,294 )} + \text{評価差額等 ( 0 )} + \text{繰延収益 ( 1,539,515 )}} \times 100$	95.6	100.2	△1,433.0	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 ( 5,061,839 )}}{\text{流動負債 ( 883,482 )}} \times 100$	572.9	598.1	41.7	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金 ( 3,720,092 )} + \text{有価証券 ( 0 )} + \text{未収金 ( 1,308,994 )} - \text{貸倒引当金 ( 281 )}}{\text{流動負債 ( 883,482 )}}$	569.3	593.7	42.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益 ( 6,943,269 )}}{\text{平均総資本 ( 12,215,033 )}}$	0.6	0.6	0.7	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 ( 6,943,269 )}}{\text{平均固定資産 ( 7,374,868 )}}$	0.9	0.9	0.8	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 ( 6,943,269 )}}{\text{平均流動資産 ( 4,840,165 )}}$	1.4	1.6	4.5	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 ( 52,966 )}}{\text{平均総資本 ( 12,215,033 )}} \times 100$	0.4	0.2	△6.2	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 ( 7,827,602 )}}{\text{総費用 ( 7,814,766 )}} \times 100$	100.2	100.1	101.4	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益 ( 6,943,269 )}}{\text{医業費用 ( 7,406,601 )}} \times 100$	93.7	99.7	63.9	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。

別表 2-2

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和2年度 中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似団体	
		2年度	元年度	元年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 ( 6,943,269 )} + \text{医業外収益 ( 882,509 )}}{\text{医業費用 ( 7,406,601 )} + \text{医業外費用 ( 366,211 )}} \times 100$	100.7	100.4	97.5	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 ( 3,652,695 )}}{\text{医業収益 ( 6,943,269 )}} \times 100$	52.6	47.7	56.1	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
16. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息(企業債分) ( 39,438 )} + \text{企業債取扱諸費 ( 0 )}}{\text{借入金 ( 0 )} + \text{企業債 ( 3,305,173 )} + \text{リース債務 ( 326 )}} \times 100$	1.2	1.2	1.1	損益計算書が示す支払利子等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

3. 類似団体=地方公営企業年鑑に記載されている、一般病床数250床程度の以下の4病院の平均。

(1)青森県弘前市立病院(250床)、(2)大阪府貝塚市貝塚病院(249床)、(3)兵庫県西宮市中央病院(257床)、(4)兵庫県川西市立川西病院(250床)

## 別表 3

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,836,095
減価償却費	502,567,065
長期前払消費税償却費	14,903,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111,109,578
賞与引当金等の増減額(△は減少)	42,787,000
長期前受金戻入額	△ 170,929,750
受取利息及び受取配当金	△ 2,586,379
支払利息及び企業債取扱諸費	39,437,595
固定資産除却費	3,947,781
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,914,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,235,133
その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 5,384
未払金の増減額(△は減少)	45,762,373
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,255,493
小 計	574,894,757
受取利息及び受取配当金	2,586,379
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,437,595
計 (A)	538,043,541
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 86,512,410
国庫補助金等による収入	49,420,973
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,480,360
長期前払消費税勘定計上額	14,903,969
計 (B)	22,292,892
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△ 123,966,654
出資金による収入	1,052,719
リース債務支払額	△ 854,255
計 (C)	△ 123,768,190
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	436,568,243
資金期首残高	3,298,428,046
資金期末残高	3,734,996,289



診 療 所 事 業  
(小児救急センター)



## 1. 事業の概要

### (1) 業務の実績

中津市民病院の小児科診療体制の変更に伴い、近隣医師会や関連大学などの協力を得て、平成 29 年 4 月 1 日より中津市立小児救急センターとして運営を開始している。これにより、夜間・休日の急患対応について小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は、中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つという機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地区唯一の公的機関として地域の小児医療を担っている。

中津市立小児救急センターの本年度の利用状況は延患者数 2,160 人で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度に比べ 3,140 人(59.2%)減少し、1 日平均患者数は 5.9 人で前年度に比べ 8.6 人減少している。

#### 施設の利用状況

(単位：人、日、%)

年度	区分	延外来患者		
		延患者数	診療日数	1 日平均患者数
令和 2 年度		2,160	365	5.9
令和元年度		5,300	366	14.5
増 減		△3,140	△1	△8.6
増減率		△59.2	-	-

(小児救急センター提出資料)

### (2) 職員数の状況

年度末における職員数は 2 人で、前年度に比べ医療職 1 が 1 人増員となっている。

#### 職員数の状況

(単位：人)

年度	区分	医療職1	医療職2	医療職3	医療職4	行政職	合計
		(医師)	(薬剤師)	(看護師)	(技能労務員)		
令和 2 年度		1	1	0	0	0	2
令和元年度		0	1	0	0	0	1
増 減		1	0	0	0	0	1

## 2. 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

診療所事業収益は、予算額 114,434,000 円に対し決算額 92,535,236 円で、収入率は 80.9%である。

このうち医業収益は、予算額 55,297,000 円に対し決算額 22,952,236 円であり、収入率は 41.5%である。

診療所事業費用は、予算額 113,408,000 円に対し決算額 102,874,451 円であり、執行率は 90.7%となっている。

このうち特別損失は、予算額 300,000 円に対し決算額 84,906 円となっている。

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円、%)

区分		予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額 と 決 算 額 の 差	備 考
科目						
第1款 診療所事業収益		114,434,000	92,535,236	80.9	△21,898,764	
第1項 医業収益		55,297,000	22,952,236	41.5	△32,344,764	
第2項 医業外収益		59,136,000	69,583,000	117.7	10,447,000	
第3項 特別利益		1,000	0	0.0	△1,000	
令和元年度		106,403,000	96,686,424	90.9	△9,716,576	
前年度 対 比	金 額	8,031,000	△4,151,188	—	—	
	伸 率	7.5%	△4.3%	—	—	

#### 支 出

(単位：円、%)

区分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考
科目							
第1款 診療所事業費用		113,408,000	102,874,451	90.7	0	10,533,549	
第1項 医業費用		108,106,000	102,789,545	95.1	0	5,316,455	
第2項 医業外費用		2,000	0	0.0	0	2,000	
第3項 特別損失		300,000	84,906	28.3	0	215,094	
第4項 予備費		5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
令和元年度		105,705,000	93,412,603	88.4	0	12,292,397	
前年度 対 比	金 額	7,703,000	9,461,848	—	—	—	
	伸 率	7.3%	10.1%	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出は、決算額 0 円となっている。

### 資本的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円、%)

科目		区分		収入率	予算額と 決算額の差	備 考
		予 算 額	決 算 額			
第1款 資本的収入		0	0	-	0	
第1項 その他資本的収入		0	0	-	0	
令和元年度		0	0	-	0	
前年度 対 比	金 額	0	0	-	-	
	伸 率	-	-	-	-	

#### 支 出

(単位：円、%)

科目		区分		執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
		予 算 額	決 算 額				
第1款 資本的支出		3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	
第1項 建設改良費		2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	
第2項 予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
令和元年度		3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	
前年度 対 比	金 額	0	0	-	-	-	
	伸 率	0.0%	-	-	-	-	

## (3) 建設改良費

建設改良費は、予算額 2,000,000 円に対し決算額 0 円である。

### 3. 経営成績

#### (1) 医業損益

医業収益は 22,952,236 円で、前年度に比べ 31,561,668 円(57.9%)減少している。これは主に、外来収益が患者数の減少により 31,540,313 円(57.9%)減少したことによるものである。

医業費用は 102,789,545 円で、前年度に比べ 9,474,952 円(10.2%)増加している。これは主に、材料費が患者数の減少に伴い 1,135,160 円(62.4%)減少したものの、給与費が医師の増加に伴い 11,035,169 円(50.6%)増加したことによるものである。

これにより医業損益は 79,837,309 円の損失となり、前年度に比べ 41,036,620 円(105.8%)の損失拡大となっている。

なお、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は 22.3%で、前年度の 58.4%に比べ 36.1 ポイント下降している。(別表 2-1)

また、比率が低い方が望ましいとされる医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 141.4%で、医療職 1 (医師)の増員により前年度の 33.2%に比べ 108.2 ポイント上昇している。(別表 2-2)

#### (2) 医業外損益

医業外収益は 69,583,000 円で、前年度に比べ 27,430,340 円(65.1%)増加している。これは主に、他会計負担金が医師の増加に伴う病院事業会計からの負担金の増により 6,983,000 円(111.9%)、その他医業外収益が運営費負担金の増により 19,447,312 円(194.5%)それぞれ増加したためである。

医業外費用は前年度と変わらず 0 円である。

これにより医業外損益は 69,583,000 円の利益となり、前年度に比べ 27,430,340 円(65.1%)の利益増加となっている。

#### (3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は、10,254,309 円の損失となり、前年度に比べ 13,606,280 円(大幅減)減少している。

なお、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好とされる経常収支比率は 90.0%で前年度の 103.6%に比べ 13.6 ポイント下降している。(別表 2-2)

#### (4) 特別損益

特別利益は 0 円で、前年度に比べ 19,860 円(皆減)減少している。

特別損失は 84,906 円で、前年度に比べ 13,104 円(13.4%)減少している。

#### (5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 10,339,215 円の純損失となっており、前年度に比べ 13,613,036 円(大幅減)減少している。

なお、通常 100%以上とされる総収益と総費用を対比した総収支比率は 89.9%で、前年度の 103.5%に比べ 13.6 ポイント下降している。(別表 2-1)

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度			令和2年度			増減	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金額	比率
1 医業収益		54,513,904	56.4	100.0	22,952,236	24.8	100.0	△31,561,668	△57.9
(1) 外来収益		54,492,489	56.4	100.0	22,952,176	24.8	100.0	△31,540,313	△57.9
(2) その他医業収益		21,415	0.0	0.0	60	0.0	0.0	△21,355	△99.7
2 医業費用		93,314,593	99.9	171.1	102,789,545	99.9	447.8	9,474,952	10.2
(1) 給与費		21,829,561	23.4	40.0	32,864,730	31.9	143.2	11,035,169	50.6
(2) 材料費		1,819,653	1.9	3.3	684,493	0.7	3.0	△1,135,160	△62.4
(3) 経費		68,585,379	73.4	125.8	68,154,572	66.3	296.9	△430,807	△0.6
(4) 減価償却費		1,080,000	1.2	2.0	1,080,000	1.0	4.7	0	—
(5) 研究研修費		0	0.0	0.0	5,750	0.0	0.0	5,750	皆増
A 医業損益 (1-2)		△38,800,689	—	△71.2	△79,837,309	—	△347.8	△41,036,620	△105.8
3 医業外収益		42,152,660	43.6	77.3	69,583,000	75.2	303.2	27,430,340	65.1
(1) 受取利息及び配当金		184	0.0	0.0	212	0.0	0.0	28	15.2
(2) 他会計補助金		24,833,000	25.7	45.6	24,833,000	26.8	108.2	0	—
(3) 長期前受金戻入額		1,080,000	1.1	2.0	1,080,000	1.2	4.7	0	—
(4) 補助金		0	0.0	0.0	1,000,000	1.1	4.4	1,000,000	皆増
(5) 他会計負担金		6,239,000	6.5	11.4	13,222,000	14.3	57.6	6,983,000	111.9
(6) その他医業外収益		10,000,476	10.3	18.3	29,447,788	31.8	128.3	19,447,312	194.5
4 医業外費用		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
(1) 雑損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
B 医業外損益 (3-4)		42,152,660	—	77.3	69,583,000	—	303.2	27,430,340	65.1
C 経常損益 (A+B)		3,351,971	—	6.1	△10,254,309	—	△44.7	△13,606,280	大幅減
5 特別利益		19,860	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△19,860	皆減
(1) 過年度損益修正益		19,860	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△19,860	皆減
6 特別損失		98,010	0.1	0.2	84,906	0.1	0.4	△13,104	△13.4
(1) 過年度損益修正損		98,010	0.1	0.2	84,906	0.1	0.4	△13,104	△13.4
D 当年度純利益 (C+5-6)		3,273,821	—	6.0	△10,339,215	—	△45.0	△13,613,036	大幅減
E その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
当年度未処理欠損金		0	—	0.0	△10,339,215	—	△45.0	△10,339,215	皆減
当年度未処分利益剰余金		3,273,821	—	6.0	0	—	0.0	△3,273,821	皆減

※総収益、総費用は別表1参照

[令和2年度 総収益 92,535,236 円 総費用 102,874,451 円]  
[令和元年度 総収益 96,686,424 円 総費用 93,412,603 円]

## 4. 財政状態

### (1) 資 産

資産合計は 22,014,261 円で、前年度末に比べ 9,439,836 円(30.0%)減少している。これは、固定資産が 1,080,000 円(39.1%)、流動資産が 8,359,836 円(29.1%)それぞれ減少したことによるものである。

固定資産は、器械備品減価償却累計額の増により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は主に、現金預金が 7,227,357 円(32.5%)、未収金が現年度医業未収金の減により 1,195,076 円(19.5%)それぞれ減少したことによるものである。

未収金は 4,924,319 円で、うち患者未収金は 7,390 円である。未収金の年度内回収について、一層の努力をされるよう要望する。

### (2) 負債及び資本

固定負債は退職給付引当金の引当金 722,495 円で、前年度末に比べ 95,075 円(15.2%)増加している。

流動負債は 15,963,159 円で、前年度末に比べ 1,884,304 円(13.4%)増加している。これは主に、未払金が 1,028,379 円(大幅増)、預り金が 560,367 円(179.7%)それぞれ増加したことによるものである。引当金は 2,144,000 円で、その内訳は、職員の賞与引当金 1,800,000 円、法定福利引当金 344,000 円である。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 127.4%で、前年度の 203.8%に比べ 76.4 ポイント下降し、200%以上とされる理想比率を下回っている。(別表 2-1)

また、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は 125.0%で、前年度の 201.5%に比べ 76.5 ポイント下降しているものの、100%以上とされる理想比率を上回っている。(別表 2-1)

繰延収益は 1,680,000 円で、長期前受金収益化累計額の減少により、前年度末に比べ 1,080,000 円(39.1%)減少している。

比率が低いほど経営が安定しているとされる総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は 3.3%で、前年度の 2.0%に比べ 1.3 ポイント上昇している。(別表 2-1)

### (3) 剰 余 金

剰余金は利益剰余金で 3,648,607 円であり、前年度末に比べ 10,339,215 円(73.9%)減少している。この内訳は、利益積立金 3,273,821 円、建設改良積立金 10,714,001 円、当年度未処理欠損金△10,339,215 円である。なお、当年度未処理欠損金については、建設改良積立金から 7,065,394 円、利益積立金から 3,273,821 円それぞれ繰入予定である。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表した



ものであり、3つに細分化される。(別表3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表しており、本年度は△7,227,357円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは0円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表したものであり、本年度は0円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は15,028,244円で、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致している。なお、資金期末残高(現金250,000円、普通預金14,778,244円)と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。(別表3)。

## 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	2,760,000	8.8	1,680,000	7.6	△1,080,000	△39.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,760,000	8.8	1,680,000	7.6	△1,080,000	△39.1
イ 器 械 備 品	2,760,000	8.8	1,680,000	7.6	△1,080,000	△39.1
2 流 動 資 産	28,694,097	91.2	20,334,261	92.4	△8,359,836	△29.1
(1) 現 金 預 金	22,255,601	70.8	15,028,244	68.3	△7,227,357	△32.5
(2) 未 収 金	6,119,395	19.4	4,924,319	22.4	△1,195,076	△19.5
(3) 貯 蔵 品	319,101	1.0	381,698	1.7	62,597	19.6
資 産 合 計	31,454,097	100.0	22,014,261	100.0	△9,439,836	△30.0
3 固 定 負 債	627,420	2.0	722,495	3.3	95,075	15.2
(1) 引 当 金	627,420	2.0	722,495	3.3	95,075	15.2
4 流 動 負 債	14,078,855	44.7	15,963,159	72.5	1,884,304	13.4
(1) 未 払 金	9,509	0.0	1,037,888	4.7	1,028,379	大幅増
(2) 未 払 費 用	11,627,511	36.9	11,909,069	54.1	281,558	2.4
(3) 預 り 金	311,835	1.0	872,202	4.0	560,367	179.7
(4) 引 当 金	2,130,000	6.8	2,144,000	9.7	14,000	0.7
5 繰 延 収 益	2,760,000	8.8	1,680,000	7.6	△1,080,000	△39.1
(1) 長 期 前 受 金	6,000,000	19.1	6,000,000	27.2	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,240,000	△ 10.3	△ 4,320,000	△19.6	△1,080,000	△33.3
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰 余 金	13,987,822	44.5	3,648,607	16.6	△10,339,215	△73.9
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	13,987,822	44.5	3,648,607	16.6	△10,339,215	△73.9
イ 利 益 積 立 金	0	0.0	3,273,821	14.9	3,273,821	皆増
ロ 建 設 改 良 積 立 金	10,714,001	34.1	10,714,001	48.7	0	—
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	0.0	△ 10,339,215	△47.0	△10,339,215	皆減
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,273,821	10.4	0	0.0	△3,273,821	皆減
当 年 度 純 利 益	3,273,821	10.4	△ 10,339,215	△47.0	△13,613,036	大幅減
負 債 ・ 資 本 合 計	31,454,097	100.0	22,014,261	100.0	△9,439,836	△30.0

## 5. む す び

これまで、令和2年度診療所事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は2,160人で、前年度に比べ3,140人(59.2%)減少している。また、1日平均患者数は5.9人(平日3.0人、土・日・祝日12.0人)で、前年度に比べ8.6人減少している。

次に経営状況については、総収益は92,535,236円で、前年度96,686,424円に比べ4,151,188円(4.3%)減少している。総費用は102,874,451円で、前年度93,412,603円に比べ9,461,848円(10.1%)増加している。この結果、当年度損益は、前年度3,273,821円に比べ13,613,036円(大幅減)減少し、10,339,215円の純損失となっている。

企業の収益性を示す経常収支比率は90.0%で、前年度に比べ13.6ポイント下降し、理想とする100%を若干下回っている。同様に、業務活動の能率を示す医業収支比率は22.3%で、前年度に比べ36.1%下降し、理想とする100%を大きく下回っている。

医業未収金においては、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が3,770円、過年度が3,620円、合計で7,390円となっている。今後も引き続き、未収金の早期回収と新たな未収の発生防止に努められたい。

小児救急医療の現状は、全国的に小児科医が減少し、特に夜間の医師の確保等が困難な状況である一方、保護者が育児に関する相談や支援を受けにくい環境にあることから、小児人口の減少に伴わず需要が増大し、医師確保・質の確保等の問題を抱えており、県域を越えた広域での診療体制の構築が効果的な小児救急医療体制の確立の1つであると言われている。

中津市立小児救急センターは「なかつ安心づくり」の施策の中で、子どもを産み育てやすい環境を整備して切れ目や隙間のない子育て支援の充実を図っており、小児医療の中核施設として患者や家族の地域での生活を支えている。

このような情勢の中、近隣医師会や関連大学などの協力のもと、中津市立小児救急センターが初期救急、中津市民病院が二次救急を受け持つという役割を明確にし、夜間・休日における小児救急医療提供体制を構築している。

今後も、小児救急医療事業が重要な育児支援策であることを強く認識し、かかりつけ医と連携して「子育て2.0のまちづくり」を目指すため、隣接する中津市民病院と共に、安定的な救急医療を持続的に提供し、安心して子育てができる小児救急医療体制の確立を期待する。

別表 1

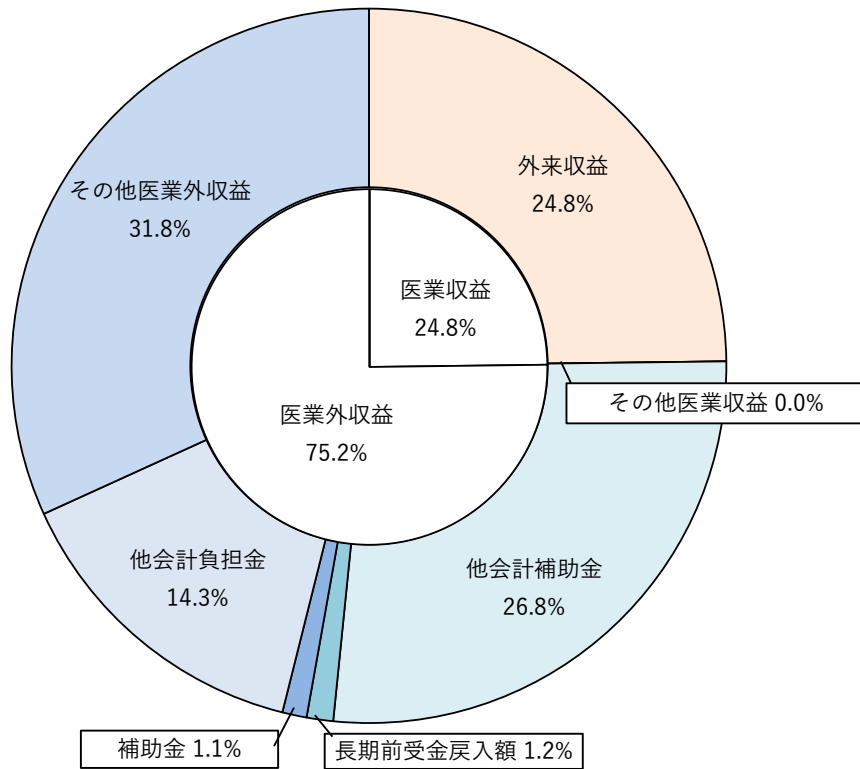
## 収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

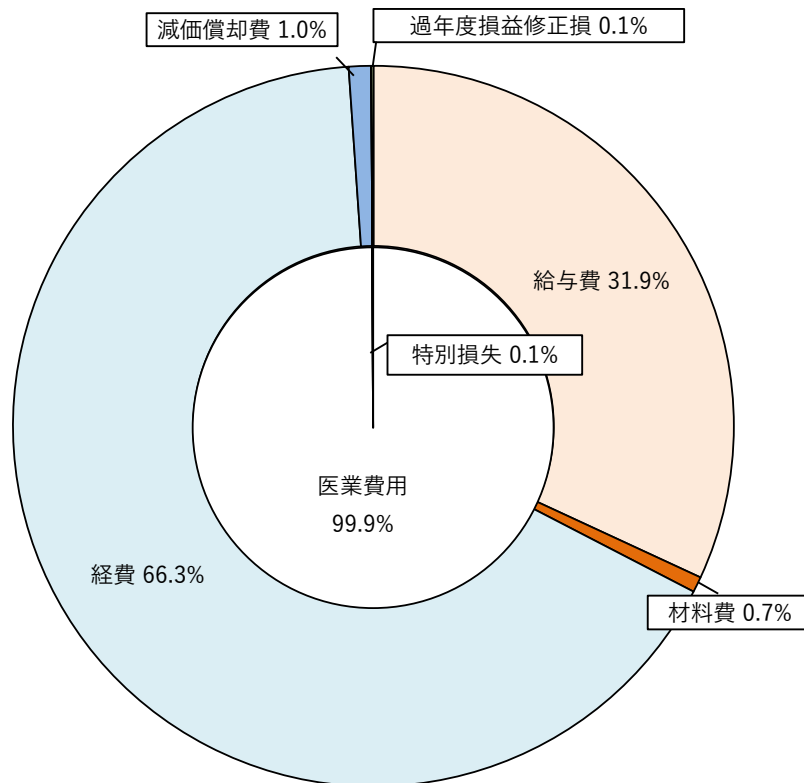
区 分		年 度	令和元年度		令和2年度		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
収 益	医業収益	1. 外 来 収 益	54,492,489	56.4	22,952,176	24.8	△31,540,313	△57.9
		2. その他医業収益	21,415	0.0	60	0.0	△21,355	△99.7
		小 計	54,513,904	56.4	22,952,236	24.8	△31,561,668	△57.9
	医業外収益	1. 受取利息及び配当金	184	0.0	212	0.0	28	15.2
		2. 他 会 計 補 助 金	24,833,000	25.7	24,833,000	26.8	0	—
		3. 長期前受金戻入額	1,080,000	1.1	1,080,000	1.2	0	—
		4. 補 助 金	0	0.0	1,000,000	1.1	1,000,000	皆増
		5. 他 会 計 負 担 金	6,239,000	6.5	13,222,000	14.3	6,983,000	111.9
		6. その他医業外収益	10,000,476	10.3	29,447,788	31.8	19,447,312	194.5
	小 計	42,152,660	43.6	69,583,000	75.2	27,430,340	65.1	
	特別利益	1. 過年度損益修正益	19,860	0.0	0	0.0	△19,860	皆減
		小 計	19,860	0.0	0	0.0	△19,860	皆減
	計（総収益）		96,686,424	100.0	92,535,236	100.0	△4,151,188	△4.3
	費 用	医業費用	1. 給 与 費	21,829,561	23.4	32,864,730	31.9	11,035,169
2. 材 料 費			1,819,653	1.9	684,493	0.7	△1,135,160	△62.4
3. 経 費			68,585,379	73.4	68,154,572	66.3	△430,807	△0.6
4. 減 価 償 却 費			1,080,000	1.2	1,080,000	1.0	0	—
5. 研 究 研 修 費			0	0.0	5,750	0.0	5,750	皆増
小 計			93,314,593	99.9	102,789,545	99.9	9,474,952	10.2
医業外費用		1. 雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
		小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失		1. 過年度損益修正損	98,010	0.1	84,906	0.1	△13,104	△13.4
		小 計	98,010	0.1	84,906	0.1	△13,104	△13.4
計（総費用）		93,412,603	100.0	102,874,451	100.0	9,461,848	10.1	
当 年 度 純 利 益		3,273,821	—	△10,339,215	—	△13,613,036	大幅減	

## 収益及び費用の内訳

収益構成( 92,535 千円)



費用構成 ( 102,874 千円)



別表 2-1

## 経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和2年度中津市 単位:千円)	比較		説明
		中津市		
		令和2年度	令和元年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 (20,334)}}{\text{総資産 (22,014)}} \times 100$	92.4	91.2	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (722)}}{\text{総資本 (22,014)}} \times 100$	3.3	2.0	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (3,649)} + \text{評価差額等 (0)} + \text{繰延収益 (1,680)}}{\text{総資本 (22,014)}} \times 100$	24.2	53.2	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (1,680)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (3,649)} + \text{繰延収益 (1,680)} + \text{固定負債 (722)}} \times 100$	27.8	15.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (1,680)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (3,649)} + \text{評価差額等 (0)} + \text{繰延収益 (1,680)}} \times 100$	31.5	16.5	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (20,334)}}{\text{流動負債 (15,963)}} \times 100$	127.4	203.8	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金 (15,028)} + \text{未収金 (4,924)} - \text{貸倒引当金 (0)}}{\text{流動負債 (15,963)}}$	125.0	201.5	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益 (22,952)}}{\text{平均総資本 (26,734)}}$	0.9	1.8	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (22,952)}}{\text{平均固定資産 (2,220)}}$	10.3	16.5	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (22,952)}}{\text{平均流動資産 (24,514)}}$	0.9	2.6	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (△10,255)}}{\text{平均総資本 (26,734)}} \times 100$	△38.4	11.4	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (92,535)}}{\text{総費用 (102,874)}} \times 100$	89.9	103.5	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益 (22,952)}}{\text{医業費用 (102,790)}} \times 100$	22.3	58.4	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は100%以上である。

別表 2-2

## 経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和2年度中津市 単位:千円)	比較		説明
		中津市		
		令和2年度	令和元年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 ( 22,952 )} + \text{医業外収益 ( 69,583 )}}{\text{医業費用 ( 102,790 )} + \text{医業外費用 ( 0 )}} \times 100$	90.0	103.6	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 ( 32,445 )}}{\text{医業収益 ( 22,952 )}} \times 100$	141.4	33.2	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。

(注) 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

## 別表 3

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 10,339,215
減価償却費	1,080,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,075
賞与引当金等の増減額(△は減少)	14,000
長期前受金戻入額	△ 1,080,000
受取利息及び受取配当金	△ 212
未収金の増減額(△は増加)	1,195,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 62,597
未払金の増減額(△は減少)	1,309,937
その他流動負債の増減額(△は減少)	560,367
小 計	△ 7,227,569
受取利息及び受取配当金	212
計 (A)	△ 7,227,357
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
計 (B)	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他資本的収入による収入	0
計 (C)	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	△ 7,227,357
資金期首残高	22,255,601
資金期末残高	15,028,244



# 水道事業



## 1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、清浄な水を安定的に供給することを目的とした公営企業である。

建設事業については、今津・三保地区をはじめとする給水区域内の未普及世帯解消のための配水管整備事業並びに、老朽管(石綿管)更新事業、下水道事業や県・市の道路改良事業等に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、災害時においても重要なライフラインである浄水場の耐震化・更新工事に伴い、三口浄水場の配水池を増築するための用地造成工事を実施している。

なお、業務実績は次のとおりである。

### (1) 給水状況

本年度の給水戸数は 29,900 戸で、前年度に比べ 93 戸(0.3%)減少している。年間総配水量は 6,956,143 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 105,373 m<sup>3</sup>(1.5%)増加している。

また、水道料金の収入となった有収水量は 6,290,349 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 110,064 m<sup>3</sup>(1.8%)増加している。

年間総配水量のうち、有収水量との割合を表す有収率は 90.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。この主な要因は、コロナ禍に伴う外出自粛などにより自宅での水道使用量が増えたことなどが考えられる。

### 給 水 状 況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比	
		実 数	構成比	実 数	構成比	増減	比率
給 水 戸 数 ( 戸 )		29,993	—	29,900	—	△93	△0.3
給 水 栓 数 ( 栓 )		29,495	—	28,075	—	△1,420	△4.8
給 水 量 の 実 績	年間総配水量	6,850,770	100.0	6,956,143	100.0	105,373	1.5
	1. 有 収 水 量	6,180,285	90.2	6,290,349	90.4	110,064	1.8
	一般用	6,108,648	89.2	6,219,480	89.4	110,832	1.8
	湯屋用	0	0.0	0	0.0	0	—
	工場用	66,599	1.0	64,439	0.9	△2,160	△3.2
	その他	5,038	0.1	6,430	0.1	1,392	27.6
	2. 無 収 水 量	670,485	9.8	665,794	9.6	△4,691	△0.7
有 収 率		90.2	—	90.4	—	0.2	0.2
一 日 最 大 配 水 量		20,656	—	22,375	—	1,719	8.3
一 日 平 均 配 水 量		18,718	—	19,058	—	340	1.8
年間消費電力量(kwh)		2,162,383	—	2,245,721	—	83,338	3.9
1m <sup>3</sup> 当り消費電力量(kwh)		0.32	—	0.32	—	0.00	0.0

## (2) 建設改良事業

拡張工事は、永添県道万田四日市線(2工区)道路改良に伴う配水管布設工事をはじめ、計21件(配水管1,786m、消火栓4栓)、工事費は総額94,044,830円となっている。

配水設備改良工事としては、上如水大貞線(2工区)配水管布設替え工事等の24件(配水管5,252m、消火栓11栓)の工事を施工し、工事費総額は345,680,500円である。

これらの工事を行い、年度末導送配水管総延長は585,278m、消火栓の年度末総設置数は旧簡易水道施設を含めて1,274栓となっている。

また、浄水場整備工事として、島給水区域浄水場水道施設工事をはじめ、計5件の工事を施工し、工事費総額は114,467,853円となっており、建設改良工事に伴う委託業務として、三口浄水場地質調査委託業務等を行い、委託料総額は14,043,150円となっている。

## 2. 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額1,695,835,000円に対し、決算額1,716,234,971円(うち仮受消費税132,619,096円)で収入率101.2%である。

このうち、営業収益は予算額1,427,196,000円に対し、決算額1,442,421,449円(うち仮受消費税127,234,277円)で収入率101.1%である。

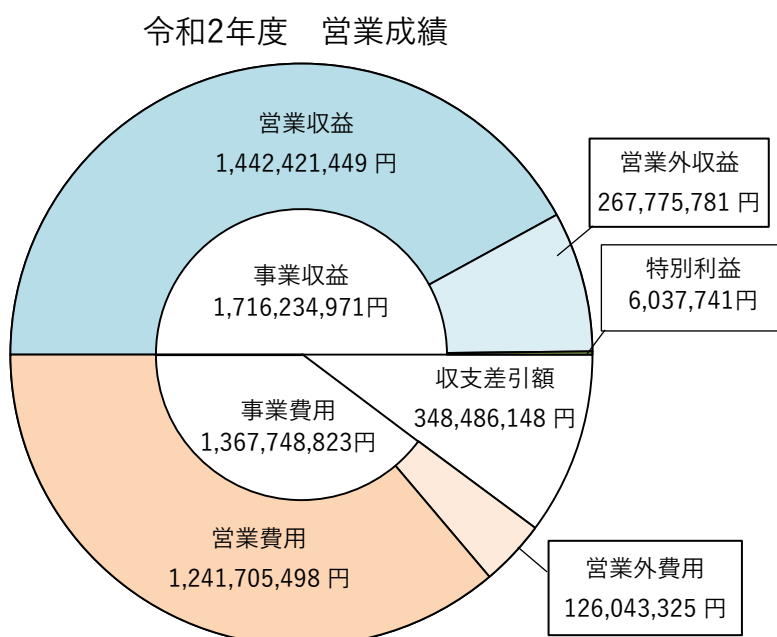
営業外収益は、予算額268,639,000円に対し、決算額267,775,781円(うち仮受消費税5,384,819円)で収入率99.7%である。

収益的支出は予算額1,403,110,000円に対し、決算額1,367,748,823円(うち仮払消費税41,068,349円)で執行率97.5%であり、35,361,177円が不用額となっている。

このうち、営業費用は予算額1,266,083,700円に対し、決算額1,241,705,498円(うち仮払消費税41,034,409円)で執行率98.1%であり、24,378,202円が不用額となっている。

営業外費用は127,026,300円の予算額に対し、決算額は126,043,325円(うち仮払消費税33,940円)で執行率は99.2%であり、982,975円が不用額となっている。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引348,486,148円(消費税を含む)の黒字決算となっている。



## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	収入率	予算額と 決算額の差	うち仮受消費税
科目						
第1款 水道事業収益		1,695,835,000	1,716,234,971	101.2	20,399,971	132,619,096
第1項 営業収益		1,427,196,000	1,442,421,449	101.1	15,225,449	127,234,277
第2項 営業外収益		268,639,000	267,775,781	99.7	△863,219	5,384,819
第3項 特別利益		0	6,037,741	-	6,037,741	0
令和元年度		1,650,961,000	1,657,122,629	100.4	6,161,629	108,147,780
前年度 対 比	金額	44,874,000	59,112,342	-	-	-
	伸率	2.7	3.6	-	-	-

### 支 出

(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
科目						
第1款 水道事業費用		1,403,110,000	1,367,748,823	97.5	35,361,177	41,068,349
第1項 営業費用		1,266,083,700	1,241,705,498	98.1	24,378,202	41,034,409
第2項 営業外費用		127,026,300	126,043,325	99.2	982,975	33,940
第3項 特別損失		0	0	0.0	0	0
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和元年度		1,378,430,000	1,298,169,756	94.2	80,260,244	31,369,407
前年度 対 比	金額	24,680,000	69,579,067	-	-	-
	伸率	1.8	5.4	-	-	-
収支差引額		292,725,000	348,486,148	-	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 492,380,000 円の予算額に対し、決算額は 488,728,742 円(うち仮受消費税 428,790 円)で、収入率は 99.3%となっており、前年度に比べ 195,111,319 円(66.5%)増加している。これは主に、浄水場整備等にかかる企業債が 164,400,000 円(109.6%)増加したためである。

資本的支出は 1,795,293,600 円の予算額に対し、決算額は 1,446,789,487 円(うち仮払消費税 55,805,341 円)であり、前年度に比べ 465,419,676 円(47.4%)増加している。これは主に、配水管改良工事の増加による建設改良費の増や貸付金の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 958,060,745 円は、過年度分損益勘定留保資金 502,684,194 円、減債積立金取崩額 100,000,000 円、建設改良積立金取崩額 300,000,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,376,551 円で補てんされている。

### 資本的収入及び支出

収入		(単位：円、%)				
科目	区分	予算額	決算額	予算額と決算額の差	収入率	うち仮受消費税
第1款	資本的収入	492,380,000	488,728,742	△3,651,258	99.3	428,790
第1項	企業債	314,400,000	314,400,000	0	100.0	0
第2項	工事負担金	84,000,000	81,129,865	△2,870,135	96.6	428,790
第3項	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	0
第4項	補助金	4,840,000	4,059,000	△781,000	83.9	0
第5項	出資金	89,139,000	89,139,877	877	100.0	0
令和元年度		294,678,000	293,617,423	△1,060,577	99.6	0
前年度 対 比	金額	197,702,000	195,111,319	-	-	-
	伸率	67.1	66.5	-	-	-
支出		(単位：円、%)				
科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税
第1款	資本的支出	1,795,293,600	1,446,789,487	290,195,500 58,308,613	80.6	55,805,341
第1項	建設改良費	993,011,600	644,507,823	290,195,500 58,308,277	64.9	55,805,341
第2項	企業債償還金	502,282,000	502,281,664	0 336	100.0	0
第3項	貸付金	300,000,000	300,000,000	0 0	100.0	0
令和元年度		1,230,928,920	981,369,811	185,986,600 63,572,509	79.7	33,534,850
前年度 対 比	金額	564,364,680	465,419,676	-	-	-
	伸率	45.8	47.4	-	-	-
収支差引額		△1,302,913,600	△958,060,745	-	-	-

### 3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 1,583,616,115 円(金額は消費税抜きである。以下同じ。)に対し、総費用は 1,290,904,626 円で、差引 292,711,489 円の純利益が生じている。

#### (1) 営業損益

営業収益は 1,315,187,172 円で、前年度に比べ 26,862,459 円(2.1%)増加している。これは主に、旧簡易水道にかかる一般会計負担金(人件費分)の減により、その他の営業収益が 16,125,966 円(27.0%)減少しているものの、下水道工事にかかる給水工事増による受託工事収益が 14,511,526 円(皆増)、給水収益が 28,476,899 円(2.3%)それぞれ増加したためである。

営業費用は 1,200,671,089 円で、前年度に比べ 84,545,032 円(7.6%)増加している。これは主に、寒波等災害対応のための可搬式ろ過装置レンタル代等の増により原水及び浄水費が 45,958,336 円(21.5%)、前年度の配水管更新工事等に伴う減価償却費が 22,720,985 円(3.7%)それぞれ増加したためである。

営業損益は 114,516,083 円の利益となり、前年度に比べ 57,682,573 円(33.5%)減少している。

#### (2) 営業外損益

営業外収益は 262,391,202 円で、前年度に比べ 1,705,896 円(0.7%)増加している。これは主に、水道新規加入者の減により分担金が 6,975,000 円(19.9%)減少したものの、補助金及び工事負担金の増により長期前受金戻入が 6,901,658 円(3.9%)、新型コロナウイルス関連による水道料金減免に係る他会計補助金が 2,043,767 円(15.8%)それぞれ増加したためである。

営業外費用は 90,233,537 円で、前年度に比べ 12,641,487 円(12.3%)減少している。これは主に、企業債残高の減少により支払利息が 11,959,089 円(11.8%)減少したためである。

営業外損益は 172,157,665 円の利益となり、前年度に比べ 14,347,383 円(9.1%)増加している。

#### (3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 286,673,748 円の利益となっており、前年度に比べ 43,335,190 円(13.1%)減少している。

#### (4) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 292,711,489 円の純利益となっており前年度に比べ 37,297,449 円(11.3%)減少している。

なお、通常 100%以上とされる総収益と総費用を対比した総収支比率は 122.7%で、前年度の 127.1%に比べ 4.4 ポイント下降しているが、県下企業 119.9%・類似企業 111.2%と比べても高い水準である。(別表 1)

#### (5) 給水原価と供給単価

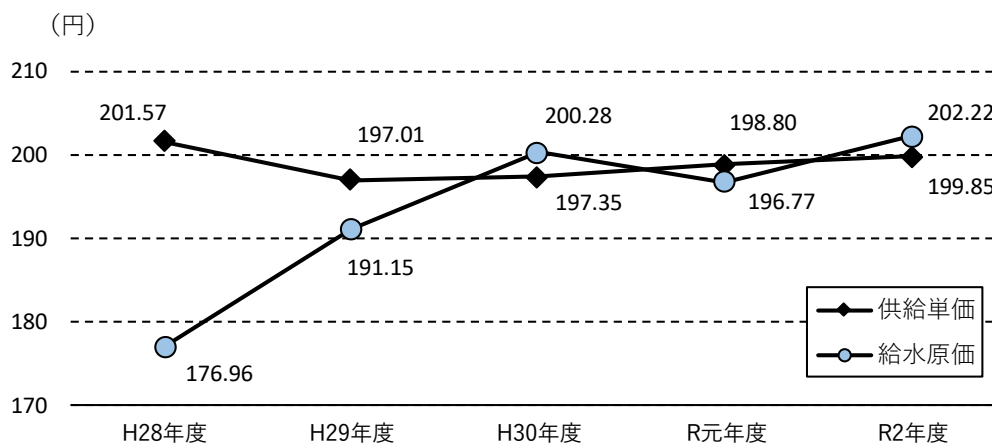
給水原価は 1 m<sup>3</sup>当たり 202 円 22 銭で、前年度に比べ 5 円 45 銭増加している。供給単価は 199 円 85 銭で、前年度に比べ 1 円 5 銭増加している。供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は 2 円 37 銭の損失で、前年度に比べ 4 円 40 銭減少している。これは主に、減価償却費や修繕費、負担金等の増加により給水原価が増加したことによるものである。

規模別水道料金原価調 (有収水量1m<sup>3</sup>当り)

(単位：円、%)

項目	規模別	中津市			県下企業 16事業	類似企業 198事業
		元年度	2年度	増減	元年度	元年度
給水原価 (A)		196.77	202.22	5.45	170.42	168.56
販売価格(供給単価) (B)		198.8	199.85	1.05	173.23	174.15
販売収益 (B-A)=(C)		2.03	△ 2.37	△4.40	2.81	5.59
販売価格率 (B/A)		101.03	98.83	△2.20	101.65	103.32
販売収益率 (C/A)		1.03	△ 1.17	△2.20	1.65	3.32

給水原価と供給単価の推移





比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分 科目	令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	増 減 額	比率
1. 営 業 収 益	1,288,324,713	83.2	1,315,187,172	83.1	26,862,459	2.1
(1) 給 水 収 益	1,228,627,898	79.3	1,257,104,797	79.4	28,476,899	2.3
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	14,511,526	0.9	14,511,526	皆増
(3) その他の営業収益	59,696,815	3.9	43,570,849	2.8	△16,125,966	△27.0
2. 営 業 費 用	1,116,126,057	91.6	1,200,671,089	93.0	84,545,032	7.6
(1) 原水及び浄水費	213,567,703	17.5	259,526,039	20.1	45,958,336	21.5
(2) 配水及び給水費	92,923,116	7.6	93,398,897	7.2	475,781	0.5
(3) 受 託 工 事 費	2,881,000	0.3	18,845,600	1.5	15,964,600	大幅増
(4) 総 係 費	82,858,047	6.8	83,076,823	6.4	218,776	0.3
(5) 業 務 費	110,262,586	9.1	107,077,468	8.3	△3,185,118	△2.9
(6) 減 価 償 却 費	609,765,222	50.0	632,486,207	49.0	22,720,985	3.7
(7) 資 産 減 耗 費	3,868,383	0.3	6,260,055	0.5	2,391,672	61.8
A 営 業 損 益 (1-2)	172,198,656	-	114,516,083	-	△57,682,573	△33.5
3. 営 業 外 収 益	260,685,306	16.8	262,391,202	16.5	1,705,896	0.7
(1) 受 取 利 息	946,465	0.1	647,855	0.0	△298,610	△31.6
(2) 分 担 金	34,965,000	2.2	27,990,000	1.8	△6,975,000	△19.9
(3) 他 会 計 補 助 金	12,945,095	0.8	14,988,862	0.9	2,043,767	15.8
(4) 長期前受金戻入	175,197,679	11.3	182,099,337	11.5	6,901,658	3.9
(5) 雑 収 益	36,631,067	2.4	36,665,148	2.3	34,081	0.1
4. 営 業 外 費 用	102,875,024	8.4	90,233,537	7.0	△12,641,487	△12.3
(1) 支 払 利 息	101,619,711	8.3	89,660,622	6.9	△11,959,089	△11.8
(2) 雑 支 出	1,255,313	0.1	572,915	0.1	△682,398	△54.4
(3) 貸 倒 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
B 営 業 外 損 益 (3-4)	157,810,282	-	172,157,665	-	14,347,383	9.1
C 経 常 損 益 (A+B)	330,008,938	-	286,673,748	-	△43,335,190	△13.1
5. 特 別 利 益	0	0.0	6,037,741	0.4	6,037,741	皆増
(1) 貸倒引当金戻入益	0	0.0	351,181	0.0	351,181	皆増
(2) 退職給付引当金戻入益	0	0.0	5,686,560	0.4	5,686,560	皆増
D 当 年 度 純 利 益 (C+5)	330,008,938	-	292,711,489	-	△37,297,449	△11.3
E 前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 (D+E)	330,008,938	-	292,711,489	-	△37,297,449	△11.3

[ 令和2年度 総収益 1,583,616,115円 総費用 1,290,904,626円 ]  
 [ 令和元年度 総収益 1,549,010,019円 総費用 1,219,001,801円 ]

## 4. 財政状態

### (1) 資産

資産合計は17,802,844,886円で、前年度に比べ118,726,255円(0.7%)増加している。

内訳をみると、固定資産は前年度に比べ249,956,220円(1.6%)増加している。これは、主にダム使用権が50,151,786円(3.2%)、機械及び装置が37,070,535円(2.5%)それぞれ減少したものの、長期貸付金が300,000,000円増加したことによるものである。

流動資産は前年度に比べ131,229,965円(7.6%)減少している。これは主に、現金及び預金が41,446,385円(3.5%)、前払金が40,288,680円(141.5%)それぞれ増加したものの、未収金が214,615,532円(44.2%)減少したためである。

また、未収金の状況は、次表のとおりである。

#### 未収金等の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
給水収益		243,665,334	251,521,251	7,855,917	3.2
	現年度分	230,157,260	236,497,379	6,340,119	2.8
	過年度分	13,508,074	15,023,872	1,515,798	11.2
給水工事		53,539,660	10,358,291	△43,181,369	△80.7
その他		189,637,109	9,980,008	△179,657,101	△94.7
貸倒引当金		△1,022,248	△655,227	367,021	35.9
計		485,819,855	271,204,323	△214,615,532	△44.2
不納欠損額		481,602	15,840	△465,762	△96.7

※収入未済額は納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は251,521,251円であり、前年度に比べ現年度分は6,340,119円、過年度分は1,515,798円それぞれ増加している。徴収状況については、現年度分の徴収率は82.9%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、過年度分は93.8%で0.2ポイント下降している。また、本年度は15,840円の不納欠損処分を行っている。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

## (2) 負債及び資本

負債合計は 9,753,660,790 円で、前年度に比べ 263,125,111 円(2.6%)減少している。

内訳をみると、固定負債は前年度に比べ 193,359,547 円(3.9%)減少している。これは主に企業債が 184,995,786 円(3.8%)減少したためである。

流動負債は前年度に比べ 27,573,698 円(3.6%)増加している。これは主に、未払費用が 109,945,015 円(62.7%)、未払消費税が 18,147,200 円(皆減)、企業債が 2,885,878 円(0.6%)それぞれ減少したものの、未払金が 158,873,830 円(大幅増)増加したためである。

なお、本年度の企業債の発行額は 314,400,000 円、償還額は 502,281,664 円となっている。

繰延収益は前年度に比べ 97,339,262 円(2.3%)減少している。これは、長期前受金が 60,456,226 円(0.9%)増加したものの、収益化累計額が 157,795,488 円(7.1%)減少したためである。

資本合計は 8,049,184,096 円で、前年度に比べ 381,851,366 円(5.0%)増加している。

内訳をみると、資本金は前年度に比べ 389,139,877 円(6.0%)増加している。

剰余金は前年度に比べ 7,288,511 円(0.6%)減少している。これは、その他未処分利益剰余金が 100,000,000 円(33.3%)増加したものの、建設改良積立金が 69,991,062 円(12.5%)、当年度未処分利益剰余金が 37,297,449 円(11.3%)それぞれ減少したためである。

比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる企業財政の長期の健全化をみる自己資本構成比率は 68.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇しているが、令和元年度の県下企業 71.9%・類似企業 71.7%に比べると本年度もやや下回っている。

また、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 95.3%で、前年度の 94.3%と比べ 1.0 ポイント上昇しているが、理想比率とされる 100%以下に収まっている。

固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる固定比率は 132.2%で、前年度の 133.2%と比べ 1.0 ポイント下降し改善しているものの、理想比率には届いていない。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 203.0%で、前年度に比べ 24.8 ポイント下降しているものの、理想比率とされる 200%以上に収まっている。

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は 193.0%で、前年度に比べ 30.1 ポイント下降しているものの、理想比率とされる 100%以上に収まっている。

以上のとおり、長期の健全性を示す比率について考察すると、固定資産対長期資本比率は理想数値を示しているものの、固定比率は自己資本金と剰余金の割合が低いため、理想数値に達しておらず、企業債への依存度が高いことがわかる。(別表 1)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

借方科目	令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	15,962,391,184	90.3	16,212,347,404	91.0	249,956,220	1.6
(1) 有形固定資産	14,392,347,844	81.4	14,392,920,650	80.8	572,806	0.0
土地	396,955,650	2.2	396,955,650	2.2	0	0.0
建物	345,089,364	2.0	341,633,028	1.9	△3,456,336	△1.0
構築物	12,087,029,665	68.3	12,085,985,590	67.9	△1,044,075	△0.0
機械及び装置	1,465,130,536	8.3	1,428,060,001	8.0	△37,070,535	△2.5
車両運搬具	8,469,676	0.1	6,159,557	0.0	△2,310,119	△27.3
器具備品	4,416,423	0.0	44,538,293	0.3	40,121,870	大幅増
建設仮勘定	85,256,530	0.5	89,588,531	0.5	4,332,001	5.1
(2) 無形固定資産	1,570,043,340	8.9	1,519,426,754	8.5	△50,616,586	△3.2
ダム使用権	1,567,243,340	8.9	1,517,091,554	8.5	△50,151,786	△3.2
水利権	2,800,000	0.0	2,335,200	0.0	△464,800	△16.6
(3) 投資その他の資産	0	0.0	300,000,000	1.7	300,000,000	皆増
長期貸付金	0	0.0	300,000,000	1.7	300,000,000	皆増
2. 流動資産	1,721,727,447	9.7	1,590,497,482	9.0	△131,229,965	△7.6
(1) 現金及び預金	1,200,180,256	6.8	1,241,626,641	7.0	41,446,385	3.5
(2) 未収金	485,819,855	2.7	271,204,323	1.5	△214,615,532	△44.2
(3) 未収消費税	0	0.0	799,500	0.0	799,500	皆増
(4) 貯蔵品	7,248,016	0.0	8,099,018	0.1	851,002	11.7
(5) 前払金	28,479,320	0.2	68,768,000	0.4	40,288,680	141.5
資産合計	17,684,118,631	100.0	17,802,844,886	100.0	118,726,255	0.7
3. 固定負債	4,947,481,740	28.0	4,754,122,193	26.7	△193,359,547	△3.9
(1) 企業債	4,913,441,331	27.8	4,728,445,545	26.6	△184,995,786	△3.8
(2) 引当金	34,040,409	0.2	25,676,648	0.1	△8,363,761	△24.6
4. 流動負債	755,841,088	4.2	783,414,786	4.4	27,573,698	3.6
(1) 企業債	502,281,664	2.8	499,395,786	2.8	△2,885,878	△0.6
(2) 未払金	40,111,500	0.2	198,985,330	1.1	158,873,830	大幅増
(3) 未払費用	175,356,143	1.0	65,411,128	0.4	△109,945,015	△62.7
(4) 未払消費税	18,147,200	0.1	0	0.0	△18,147,200	皆減
(5) 預り金	7,082,567	0.0	7,633,015	0.0	550,448	7.8
(6) 引当金	12,862,014	0.1	11,989,527	0.1	△872,487	△6.8
5. 繰延収益	4,313,463,073	24.4	4,216,123,811	23.7	△97,339,262	△2.3
(1) 長期前受金	6,524,464,409	36.9	6,584,920,635	37.0	60,456,226	0.9
(2) 収益化累計額	△2,211,001,336	△12.5	△2,368,796,824	△13.3	△157,795,488	△7.1
負債合計	10,016,785,901	56.6	9,753,660,790	54.8	△263,125,111	△2.6
6. 資本金	6,468,620,710	36.6	6,857,760,587	38.5	389,139,877	6.0
(1) 自己資本金	6,468,620,710	36.6	6,857,760,587	38.5	389,139,877	6.0
7. 剰余金	1,198,712,020	6.8	1,191,423,509	6.7	△7,288,511	△0.6
(1) 資本剰余金	9,519,000	0.1	9,519,000	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,189,193,020	6.7	1,181,904,509	6.6	△7,288,511	△0.6
建設改良積立金	559,184,082	3.1	489,193,020	2.8	△69,991,062	△12.5
当年度未処分利益剰余金	330,008,938	1.9	292,711,489	1.6	△37,297,449	△11.3
その他未処分利益剰余金	300,000,000	1.7	400,000,000	2.2	100,000,000	33.3
資本合計	7,667,332,730	43.4	8,049,184,096	45.2	381,851,366	5.0
負債・資本合計	17,684,118,631	100.0	17,802,844,886	100.0	118,726,255	0.7

### (3) 収益性

企業の収益性を総合的に判断するものとしては、資本に対する利益の程度を示す最も基本的な比率である総資本利益率があり、数値が高いほど良いとされている。本年度は1.6%で、前年度より0.3ポイント下降しているものの、類似企業1.0%と比べると本年度も上回っている。

通常100%以上とされる企業活動と経営状態を示す総収支比率は122.7%で、前年度より4.4ポイント下降しているものの、県下企業119.9%・類似企業111.2%と比べると本年度も上回っている。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との対比で業務活動の能力を示し、経営活動の成否が判断されるものである。本年度は110.1%で、前年度より5.6ポイント下降している。

当年度の減価償却額と固定資産を比較した減価償却率は3.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

比率が高いほど良いとされる未収金の回転速度を示す未収金回転率は3.4回であり、前年度より0.1ポイント下降している。

これらの数値は類似企業と比べると、総資本利益率、総収支比率、営業収支比率は本年度も上回っているため総合的な収益性は高いといえるが、減価償却率と未収金回転率は下回っている。(別表1)

### (4) 労働生産性

労働生産性は、職員一人当りの営業収益、給水人口と有収水量で示される。本年度は、次表のとおりである。

営業収益は76,510千円で前年度に比べ9,378千円(10.9%)の減少、給水人口は4,079人で前年度に比べ555人(12.0%)の減少、有収水量は370,021m<sup>3</sup>で前年度に比べ41,998m<sup>3</sup>(10.2%)の減少となっている。これらの数値は、県下企業と比べると本年度も上回っているため、高い労働生産性を保っていると言える。

労働生産性一覧表（職員一人当たり）

区分 \ 年度	中 津 市				県下企業 16事業	類似企業 198事業
	令和元年度	令和2年度	増減	増減率	令和元年度	令和元年度
営業収益(千円)	85,888	76,510	△9,378	△10.9%	65,529	83,791
給水人口(人)	4,634	4,079	△555	△12.0%	3,475	4,226
有収水量(m <sup>3</sup> )	412,019	370,021	△41,998	△10.2%	359,788	463,099

### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は955,030,579円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△514,842,407円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△398,741,787円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は1,241,626,641円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高1,241,626,641円(現金100,000円、普通預金936,666,538円、定期預金304,860,103円)は正確であることを確認した。

## 5. むすび

これまで、令和2年度水道事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

市民のおいしい水需要に応えるため給水区域内の配水管の布設、水道水の安全性向上や漏水防止のための老朽管(石綿管)の布設替え等、多くの配水施設整備事業を計画的に実施し、さらに、地震・風水害等の災害発生時において安定した水の供給ができるよう浄水場等の主要構築物の耐震化等に伴う整備を継続的に実施している。

経営内容については、営業活動を示す営業利益が114,516,083円となっており、営業外収支を含めた当年度の純利益は292,711,489円の黒字となり、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金192,711,489円をそれぞれ積立予定である。

しかし、資本的収支状況を見てみると、資本的収入が資本的支出に対し958,060,745円の不足を生じ、不足額を過年度分損益勘定留保資金、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っているのが現状である。

また、当年度末の企業債残高は5,227,841,331円であり、今後も三口浄水場耐震化・更新事業などによる増加が見込まれる。更なる中津市水道事業経営戦略等の推進を図るとともに、長期展望に立った資金運用に留意されることを強く要望する。

受益者負担である水道料金は水道事業の基幹財源である。水道料金の収納対策については、これまでも口座振替やコンビニ収納を推進しており、本年度からはスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス収納を導入するなど新たな取り組みにも努められているところであるが、未収金については、現年度、過年度ともに増加していることから、受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、早期の納付相談等を含めた回収計画を具体的に実施し、未収金の早期回収と新たな未収の発生防止に努め一層の徴収率向上を図りたい。なお、不納欠損処分決定については、今後も厳正に行われることを強く要望する。

水道事業は、人口減少社会・節水型社会の到来で、経営の根幹を成す料金収入の大幅な増収が期待できない一方、耐震化を始めとした災害対策や老朽化した施設整備の更新・改良の時期が到来しており、水道を取り巻く経営環境は厳しい事業経営が強く求められている。

今後も、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、配水管の破裂や水源の枯渇等、水道事業で起こり得るリスクについて洗い出し、優先度をつけて重点的にリスク管理を行い、限りある資源を最大限に有効活用することを望むものである。事業の経営においては経済性の発揮を迫るとともに将来にわたり安心・安全な「水」を安定的に供給するという本来の目的を実現するため、財政状況や水道利用者のニーズを適切に把握し、「2019中津市水道ビジョン」に掲げる「なかつの山を育て、水を守り、未来の子供たちへつなぐ」施策を実施することで、本市独自の水道事業の確立に向け、より一層尽力されることを期待する。

## 別表 1

## 経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和2年度中津市 単位:千円)	比較				説明
		中津市		県下企業	類似企業	
		2年度	元年度	元年度	元年度	
1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 ( 6,857,761 )} + \text{剰余金 ( 1,191,423 )} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 ( 4,216,124 )}}{\text{総資本 ( 17,802,845 )}} \times 100$	68.9	67.7	71.9	71.7	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
2. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 ( 16,212,348 )}}{\text{資本金 ( 6,857,761 )} + \text{剰余金 ( 1,191,423 )} + \text{固定負債 ( 4,754,122 )} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 ( 4,216,124 )}} \times 100$	95.3	94.3	93.2	89.8	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
3. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 ( 16,212,348 )}}{\text{資本金 ( 6,857,761 )} + \text{剰余金 ( 1,191,423 )} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 ( 4,216,124 )}} \times 100$	132.2	133.2	125.2	120.6	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 ( 1,590,497 )}}{\text{流動負債 ( 783,415 )}} \times 100$	203.0	227.8	297.0	360.9	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
5. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金及び預金 ( 1,241,627 )} + \text{未収金 ( 271,204 )} - \text{貸倒引当金 ( 655 )}}{\text{流動負債 ( 783,415 )}} \times 100$	193.0	223.1	290.6	342.1	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
6. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 ( 632,487 )}}{\text{有形固定資産 ( 14,392,921 )} + \text{無形固定資産 ( 1,519,427 )} - \text{土地 ( 396,956 )} - \text{建設仮勘定 ( 89,589 )} + \text{当年度減価償却費 ( 632,487 )}} \times 100$	3.9	3.8	3.7	4.2	当年度の減価償却額と固定資産を比較し、固定資産に投下された資本の回収速度をみる。
7. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 1,315,187 )} - \text{受託工事収益 ( 14,512 )}}{\text{平均未収金 ( 378,185 )}} \times 100$	3.4	3.5	4.7	6.7	未収金の回収速度を示し、高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
8. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 ( 286,673 )}}{\text{期首・期末総資本平均 ( 17,743,482 )}} \times 100$	1.6	1.9	1.6	1.0	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるか、その効率をみる。数値が高いほどよい。
9. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 ( 1,583,616 )}}{\text{総費用 ( 1,290,905 )}} \times 100$	122.7	127.1	119.9	111.2	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総合的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
10. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 ( 1,315,187 )} - \text{受託工事収益 ( 14,512 )}}{\text{営業費用 ( 1,200,671 )} - \text{受託工事費用 ( 18,846 )}} \times 100$	110.1	115.7	115.1	100.1	業務活用の能力を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
11. 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益 ( 1,315,187 )} - \text{受託工事収益 ( 14,512 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 17 人 )}}$	76,510	85,888	65,529	83,791	(単位:千円)
12. 職員一人当たり 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口 ( 69,348 人 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 17 人 )}}$	4,079	4,634	3,475	4,226	(単位:人)
13. 職員一人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量 ( 6,290.35 千m3 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 17 人 )}}$	370,021	412,019	359,788	463,099	(単位:m <sup>3</sup> )
14. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量 ( 6,290.35 千m3 )}}{\text{年間総配水量 ( 6,956.14 千m3 )}} \times 100$	90.4	90.2	85.7	87.1	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示す。(単位:%)

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用。

2. 県下企業は、大分県下市町村16事業で、令和元年度市町村財政概要(大分県総務部市町村振興課発行)から参照。

3. 類似企業は、全国給水人口5万人以上10万人未満の198事業で、令和元年度地方公営企業年鑑(総務省発行)から参照。

4. 総資本=負債+資本



## 別表 2

## キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	292,711,489
減価償却費	632,486,207
固定資産除却費	17,160,055
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 9,603,269
長期前受金戻入額	△ 182,099,337
受取利息及び受取配当金	△ 647,855
支払利息	89,660,622
未収金の増減額(△は増加)	214,183,053
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 851,002
前払金の増減額(△は増加)	△ 40,288,680
未払金の増減額(△は減少)	30,781,615
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	550,448
小 計	1,044,043,346
利息及び配当金の受取額	647,855
利息の支払額	△ 89,660,622
計 (A)	955,030,579
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 599,602,482
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	4,059,000
工事負担金による収入	80,701,075
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
計 (B)	△ 514,842,407
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	314,400,000
企業債の償還による支出	△ 502,281,664
他会計からの出資による収入	89,139,877
他会計への貸付による支出	△ 300,000,000
計 (C)	△ 398,741,787
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	41,446,385
資金期首残高	1,200,180,256
資金期末残高	1,241,626,641



# 下水道事業



## 1. 事業の概要

下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法の適用となった、し尿・生活雑排水等の処理及び市街地における雨水排除を目的とした公営企業である。

建設事業については、大新田、金手、牛神、一ツ松等の污水管渠工事や、前年度から引き続き米山雨水幹線の整備を実施している。

なお、業務実績は次のとおりである。

### (1) 下水道状況

本年度の水洗化人口は28,790人で、前年度に比べ463人(1.6%)増加し、水洗化率は前年度に比べ0.3ポイント減少し79.1%になっている。

また、下水道使用料の収入となった有収水量は3,201,389 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ90,963 m<sup>3</sup>(2.9%)増加している。

施設の効率性を表す有収率は、前年度に比べ1.7ポイント下降し73.5%となっている。

### 下水道事業の状況

(単位：人、%、m<sup>3</sup>)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	増減	増減率
行政区域人口 (A)	83,852	83,517	△335	△0.4
処理区域人口 (B)	35,658	36,390	732	2.1
水洗化人口 (C)	28,327	28,790	463	1.6
人口普及率 (B)/(A)	42.5	43.6	1.1	-
水洗化率 (C)/(B)	79.4	79.1	△0.3	-
年間総処理水量 (D)	4,134,646	4,354,303	219,657	5.3
有収水量 (E)	3,110,426	3,201,389	90,963	2.9
有収率 (E)/(D)	75.2	73.5	△1.7	-

(各年度末現在)

### (2) 建設改良事業

建設工事は、大新田枝線(2工区)管渠築造工事や金手枝線管渠布設工事等計23件(污水管3,685m、マンホール蓋調整工事2件等)、工事費総額は634,139,000円となっている。

これらの工事により、年度末下水管布設延長は263km(污水管254km、雨水管9km)、整備面積は28.8ha(2.76%)増加し、全体で1,069.2haとなっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として、中津市公共下水道中津終末処理場の建設工事委託等を行い、委託料総額は479,217,746円となっている。

## 2. 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 2,059,889,000 円に対し、決算額 2,148,532,737 円(うち仮受消費税 55,121,706 円)で収入率 104.3%である。

このうち、営業収益は予算額 718,022,000 円に対し、決算額 747,365,433 円(うち仮受消費税 55,077,805 円)で収入率 104.1%である。

営業外収益は、予算額 1,341,867,000 円に対し、決算額 1,401,098,078 円(うち仮受消費税 43,901 円)で収入率 104.4%である。

また、特別利益は予算額 0 円に対し、決算額は 69,226 円(うち仮受消費税 0 円)である。

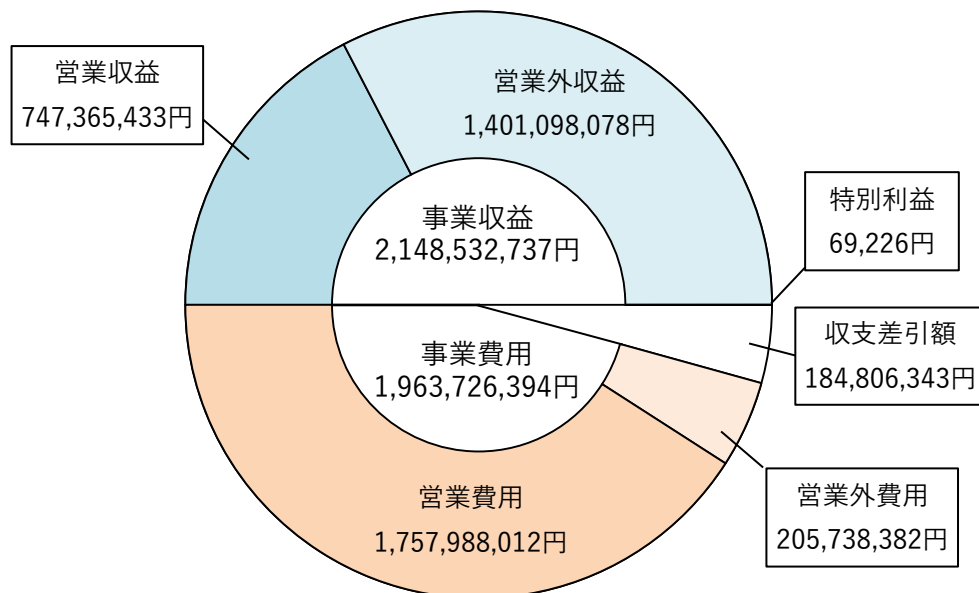
収益的支出は予算額 2,009,780,000 円に対し、決算額 1,963,726,394 円(うち仮払消費税 37,582,159 円)で執行率 97.7%であり、46,053,606 円が不用額となっている。

このうち、営業費用は予算額 1,776,834,000 円に対し、決算額 1,757,988,012 円(うち仮払消費税 37,543,769 円)で執行率 98.9%であり、18,845,988 円が不用額となっている。

営業外費用は 229,946,000 円の予算額に対し、決算額は 205,738,382 円(うち仮払消費税 38,390 円)で執行率は 89.5%であり、24,207,618 円が不用額となっている。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 184,806,343 円(消費税を含む)の黒字決算となっている。

令和2年度 営業成績



## 収益的収入及び支出

### 収入

(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	収入率	予算額と 決算額の差	うち仮受消費税
科目						
第1款 事業収益		2,059,889,000	2,148,532,737	104.3	88,643,737	55,121,706
第1項 営業収益		718,022,000	747,365,433	104.1	29,343,433	55,077,805
第2項 営業外収益		1,341,867,000	1,401,098,078	104.4	59,231,078	43,901
第3項 特別利益		0	69,226	-	69,226	0
令和元年度		2,032,348,000	2,052,221,470	101.0	19,873,470	46,690,633
前年度 対 比	金額	27,541,000	96,311,267	-	-	-
	伸率	1.4	4.7	-	-	-

### 支出

(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
科目						
第1款 事業費用		2,009,780,000	1,963,726,394	97.7	46,053,606	37,582,159
第1項 営業費用		1,776,834,000	1,757,988,012	98.9	18,845,988	37,543,769
第2項 営業外費用		229,946,000	205,738,382	89.5	24,207,618	38,390
第3項 特別損失		0	0	-	0	0
第4項 予備費		3,000,000	0	0.0	3,000,000	0
令和元年度		2,006,825,891	1,957,263,595	97.5	49,562,296	34,507,695
前年度 対 比	金額	2,954,109	6,462,799	-	-	-
	伸率	0.1	0.3	-	-	-
収支差引額		50,109,000	184,806,343	-	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は2,405,679,000円の予算額に対し、決算額は1,303,855,030円(うち仮受消費税0円)で、収入率は54.2%となっており、前年度に比べ737,839,624円(130.4%)増加している。これは主に、下水道工事の増に伴い、企業債が514,200,000円(165.7%)、国庫、県、一般会計からの補助金が233,661,000円(113.8%)それぞれ増加したためである。

資本的支出は3,118,773,840円の予算額に対し、決算額は2,066,596,660円(うち仮払消費税104,955,824円)であり、前年度に比べ、761,592,576円(58.4%)増加している。これは主に、下水道工事の増に伴い、建設改良費が806,947,715円(182.5%)増加したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額762,741,630円は、過年度分損益勘定留保資金70,280,690円、当年度分損益勘定留保資金548,992,904円、減債積立金取崩額74,262,910円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,205,126円で補てんされている。

### 資本的収入及び支出

収入 (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	予算額と 決算額の差	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		2,405,679,000	1,303,855,030	54.2	△1,101,823,970	0
第1項 企業債		1,586,900,000	824,500,000	52.0	△762,400,000	0
第2項 負担金		36,887,000	38,343,130	103.9	1,456,130	0
第3項 分担金		1,315,000	2,077,900	158.0	762,900	0
第4項 補助金		780,577,000	438,934,000	56.2	△341,643,000	0
令和元年度		1,019,964,000	566,015,406	55.5	△453,948,594	0
前年度 対 比	金額	1,385,715,000	737,839,624	-	-	-
	伸率	135.9	130.4	-	-	-

支出 (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額 不 用 額	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		3,118,773,840	2,066,596,660	66.3	1,046,414,070 5,763,110	104,955,824
第1項 建設改良費		2,301,365,840	1,249,189,073	54.3	1,046,414,070 5,762,697	104,955,824
第2項 企業債償還金		817,408,000	817,407,587	100.0	0 413	0
令和元年度		1,830,166,000	1,305,004,084	71.3	509,540,840 15,621,076	30,512,369
前年度 対 比	金額	1,288,607,840	761,592,576	-	-	-
	伸率	70.4	58.4	-	-	-
収支差引額		△713,094,840	△762,741,630	-	-	-

### 3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 2,062,654,714 円(金額は消費税抜きである。以下同じ。)に対し、総費用は 1,947,053,497 円で、差引 115,601,217 円の純利益が生じている。

#### (1) 営業損益

営業収益は 692,287,628 円で、前年度に比べ 54,137,236 円(8.5%)増加している。これは主に、雨水処理に要する維持管理費の増による他会計負担金が 41,959,000 円(42.5%)、下水道使用料が 12,347,036 円(2.3%)それぞれ増加したためである。

営業費用は 1,720,444,243 円で、前年度に比べ 31,094,829 円(1.8%)増加している。これは主に、委託料の減に伴い管渠費が 17,459,570 円(25.7%)、退職給付引当金繰入の減等に伴い総係費が 10,748,076 円(21.0%)それぞれ減少したものの、終末処理場電気設備更新による除却費用増により資産減耗費が 32,396,952 円(大幅増)、米山雨水ポンプ場修繕費の増等によりポンプ場費が 15,611,491 円(49.0%)それぞれ増加したためである。

営業損益は 1,028,156,615 円の損失となり、前年度に比べ 23,042,407 円(2.2%)減少している。

なお、営業収支比率は 40.2%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。(別表 1)

#### (2) 営業外損益

営業外収益は 1,370,297,860 円で、前年度に比べ 2,901,882 円(0.2%)増加している。これは主に、他会計補助金が 29,467,000 円(3.4%)減少したものの、長期前受金戻入が 27,869,648 円(5.7%)、国庫補助金の増により補助金が 3,627,000 円(38.5%)増加したためである。

営業外費用は 226,609,254 円で、前年度に比べ 6,265,222 円(2.7%)減少している。これは、消費税精算額の増等により雑支出が 7,845,555 円(58.3%)、排水設備設置促進補助金の増により補助金が 3,170,000 円(皆増)増加したものの、下水道事業債の支払利息の減により支払利息が 17,280,777 円(7.9%)減少したためである。

営業外損益は 1,143,688,606 円の利益となり、前年度に比べ 9,167,104 円(0.8%)増加している。

#### (3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 115,531,991 円の利益となっており、前年度に比べ 32,209,511 円(38.7%)増加している。

#### (4) 特別損益

貸倒引当金戻入に伴う特別利益は 69,226 円である。

## (5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 115,601,217 円の純利益となっている。

なお、通常 100%以上とされる総収益と総費用を対比した総収支比率は 105.9%で、前年度の 103.8%に比べ 2.1 ポイント上昇しており、県下企業 100.5%と比べると高い水準だが、類似企業 107.7%と比べるとやや低い数値となっている。(別表 1)

## (6) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理原価は 1 m<sup>3</sup>当たり 189 円 30 銭で、前年度に比べ 40 銭増加している。使用料単価は 1 m<sup>3</sup>当たり 172 円 4 銭で、前年度に比べ 1 円 7 銭減少している。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料収益は 17 円 26 銭の損失で、前年度に比べ 1 円 47 銭減少している。

汚水処理原価と使用料単価調（有収水量 1 m<sup>3</sup>当り）

(単位：円、%)

項目	規模別	中津市			類似企業 841事業
		令和元年度	令和2年度	増減	令和元年度
汚水処理原価	(A)	188.90	189.30	0.40	165.33
使用料単価	(B)	173.11	172.04	△ 1.07	150.76
使用料利益	(B-A)=(C)	△ 15.79	△ 17.26	△ 1.47	△ 14.58
価格率	(B/A)	91.64	90.88	△ 0.76	91.18
収益率	(C/A)	△ 8.36	△ 9.12	△ 0.76	△ 8.82



## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分 科目	令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	増 減 額	比率
1. 営業収益	638,150,392	31.8	692,287,628	33.6	54,137,236	8.5
(1) 下水道使用料	538,431,092	26.8	550,778,128	26.7	12,347,036	2.3
(2) 他会計負担金	98,730,000	4.9	140,689,000	6.8	41,959,000	42.5
(3) その他営業収益	989,300	0.1	820,500	0.1	△168,800	△17.1
2. 営業費用	1,689,349,414	87.4	1,720,444,243	88.4	31,094,829	1.8
(1) 管渠費	68,041,832	3.5	50,582,262	2.6	△17,459,570	△25.7
(2) ポンプ場費	31,889,477	1.6	47,500,968	2.4	15,611,491	49.0
(3) 処理場費	285,155,872	14.8	289,769,738	14.9	4,613,866	1.6
(4) 総係費	51,291,938	2.6	40,543,862	2.1	△10,748,076	△21.0
(5) 業務費	51,689,741	2.7	52,202,532	2.7	512,791	1.0
(6) 減価償却費	1,198,596,955	62.1	1,204,764,330	61.9	6,167,375	0.5
(7) 資産減耗費	2,683,599	0.1	35,080,551	1.8	32,396,952	大幅増
A 営業損益 (1-2)	△1,051,199,022	-	△1,028,156,615	-	23,042,407	△2.2
3. 営業外収益	1,367,395,978	68.2	1,370,297,860	66.4	2,901,882	0.2
(1) 受取利息	2,837	0.0	3,014	0.0	177	6.2
(2) 他会計補助金	867,585,000	43.3	838,118,000	40.6	△29,467,000	△3.4
(3) 補助金	9,423,000	0.5	13,050,000	0.6	3,627,000	38.5
(4) 長期前受金戻入	489,884,745	24.4	517,754,393	25.1	27,869,648	5.7
(5) 雑収益	500,396	0.0	1,372,453	0.1	872,057	174.3
4. 営業外費用	232,874,476	12.1	226,609,254	11.6	△6,265,222	△2.7
(1) 支払利息	219,426,512	11.4	202,145,735	10.4	△17,280,777	△7.9
(2) 雑支出	13,447,964	0.7	21,293,519	1.1	7,845,555	58.3
(3) 補助金	0	0.0	3,170,000	0.1	3,170,000	皆増
B 営業外損益 (3-4)	1,134,521,502	-	1,143,688,606	-	9,167,104	0.8
C 経常損益 (A+B)	83,322,480	-	115,531,991	-	32,209,511	38.7
5. 特別利益	0	0.0	69,226	0.0	69,226	皆増
6. 特別損失	9,059,570	0.5	0	0.0	△9,059,570	皆減
D 当年度純利益 (C+5-6)	74,262,910	-	115,601,217	-	41,338,307	55.7
E 前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 (D+E)	74,262,910	-	115,601,217	-	41,338,307	55.7

[ 令和2年度 総収益 2,062,654,714円 総費用 1,947,053,497円 ]  
 [ 令和元年度 総収益 2,005,546,370円 総費用 1,931,283,460円 ]

## 4. 財政状態

### (1) 資産

資産合計は 31,435,749,982 円で、前年度に比べ 225,492,232 円(0.7%)増加している。

内訳をみると、固定資産は前年度に比べ 73,376,432 円(0.2%)減少している。これは主に建物が 56,637,760 円(7.4%)、機械及び装置が 29,651,255 円(1.0%)減少したためである。

流動資産は 719,114,906 円で、前年度に比べ 298,868,664 円(71.1%)増加している。これは主に、現金及び預金が 105,931,777 円(58.5%)、前払金が 82,685,360 円(65.1%)、未収金が 79,475,727 円(71.3%)それぞれ増加したためである。

また、未収金の状況は、次表のとおりである。

#### 未収金等の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
下水道使用料		112,278,085	115,244,170	2,966,085	2.6
	現年度分	107,564,776	110,077,245	2,512,469	2.3
	過年度分	4,713,309	5,166,925	453,616	9.6
営業外未収金		0	74,787,000	74,787,000	皆増
その他未収金		460,436	1,850,000	1,389,564	大幅増
貸倒引当金		△1,291,433	△958,355	333,078	△25.8
計		111,447,088	190,922,815	79,475,727	71.3
不納欠損額		1,507,246	263,852	△1,243,394	△82.5

※収入未済額は納期未到来分（2月分は4月納期・3月分は5月納期）含む

このうち、下水道使用料の収入未済額は 115,244,170 円であり、現年度分は 2,512,469 円、過年度分は 453,616 円増加している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 81.8%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇、過年度分は 95.4%で 0.1 ポイント下降している。また、本年度は 263,852 円の不納欠損処分を行っている。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、下水道使用料の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

### (2) 負債及び資本

負債合計は 24,632,694,725 円で、前年度に比べ 109,891,015 円(0.4%)増加している。

内訳をみると、固定負債は前年度に比べ 292,268,033 円(2.5%)増加している。これは主に、他会計繰入金が増加したためである。

流動負債は前年度に比べ 130,462,157 円(12.0%)減少している。これは主に、企業債が 14,824,380 円(1.8%)増加したものの、未払金が 91,716,007 円(75.1%)、未払費用が 48,937,506 円(37.9%)、未払消費税が 3,562,100 円(皆減)それぞれ減少したためである。

なお、本年度の企業債の発行額は 824,500,000 円、償還額は 817,407,587 円となっている。

繰延収益は前年度に比べ 51,914,861 円(0.4%)減少している。これは、長期前受金が 440,843,010 円(3.6%)増加したものの、収益化累計額が 492,757,871 円(101.5%)減少したためである。

資本合計は 6,803,055,257 円で、前年度に比べ 115,601,217 円(1.7%)増加している。

内訳をみると、資本金は前年度と同じで 6,370,803,873 円である。

剰余金は前年度に比べ 115,601,217 円(36.5%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 41,338,307 円(55.7%)、その他未処分利益剰余金が 74,262,910 円(皆増)それぞれ増加したためである。

比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる企業財政の長期の健全化をみる自己資本構成比率は 59.3%で、前年度より 0.2 ポイント下降し、県下企業 61.2%・類似企業 60.6%と比べてもやや低い数値となっている。

また、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 100.8%で、前年度の 102.2%と比べ 1.4 ポイント下降し改善されているものの、理想とされる 100%以下を上回っているが、県下企業 102.1%・類似企業 101.5%と比べてもやや低い数値となっている。

固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる固定比率は 164.7%で前年度の 165.7%と比べ 1.0 ポイント下降し改善しているものの、理想比率には届いていない。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 74.9%で、前年度に比べ 36.4 ポイント上昇しているものの、必要とされる 100%以上には届いていないが、県下企業 45.1%・類似企業 68.6%と比べると高い数値となっている。

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は 49.8%で、前年度に比べ 23.0 ポイント上昇しているものの、理想とされる 100%には届いていないが、県下企業 32.8%と比べると高い数値となっている。

以上のとおり、負債及び資本について考察すると、理想とされる比率に及ばない項目が多いものの、前年度に比べ比率が改善されているものも多い。(別表 1)

### (3) 収益性

企業の収益性を総合的に判断するものとしては、資本に対する利益の程度を示す最も基本的な比率である総資本利益率があり、数値が高いほど良いとされている。本年度は 1.8%で前年度より 0.5 ポイント上昇しており、県下企業 0.0%・類似企業 0.5%に比べ高い数値となっている。

通常 100%以上とされる企業活動と経営状態を示す総収支比率は 105.9%で、前年度の 103.8%に比べ 2.1 ポイント上昇しており、県下企業 100.5%と比べると高い水準だが、類似企業 107.7%と比べるとやや低い数値となっている。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との対比で業務活動の能力を示し、経営活動の成否が判断されるものであり、本年度は 40.2%で、前年度より 2.4 ポイント上昇している。

当年度の減価償却額と固定資産を比較した減価償却率は 3.8%で、前年度と同じである。

比率が高いほど良いとされる未収金の回転速度を示す未収金回転率は 4.6 回で、前年度より 1.1 ポイント下降している。

これらの数値を県下企業・類似企業と比べると、総資本利益率は上回り、減価償却率と総収支比率はほぼ同率であるため総合的な収益性は高いといえるが、未収金回転率、営業収支比率は下回っている。(別表 1)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	30,790,011,508	98.7	30,716,635,076	97.7	△73,376,432	△0.2
(1) 有形固定資産	30,790,011,508	98.7	30,716,635,076	97.7	△73,376,432	△0.2
土地	550,345,263	1.8	550,345,263	1.8	0	0.0
建物	762,015,471	2.4	705,377,711	2.2	△56,637,760	△7.4
構築物	26,595,121,590	85.2	26,607,145,382	84.6	12,023,792	0.0
機械及び装置	2,850,707,828	9.1	2,821,056,573	9.0	△29,651,255	△1.0
車両運搬具	1,193,807	0.0	656,594	0.0	△537,213	△45.0
器具備品	14,278,524	0.1	11,979,415	0.0	△2,299,109	△16.1
建設仮勘定	16,349,025	0.1	20,074,138	0.1	3,725,113	22.8
2. 流動資産	420,246,242	1.3	719,114,906	2.3	298,868,664	71.1
(1) 現金及び預金	181,029,714	0.6	286,961,491	0.9	105,931,777	58.5
(2) 未収金	111,447,088	0.3	190,922,815	0.6	79,475,727	71.3
(3) 未収消費税	0	0.0	30,775,800	0.1	30,775,800	皆増
(4) 貯蔵品	718,800	0.0	718,800	0.0	0	0.0
(5) 前払金	127,050,640	0.4	209,736,000	0.7	82,685,360	65.1
資産合計	31,210,257,750	100.0	31,435,749,982	100.0	225,492,232	0.7
3. 固定負債	11,538,386,425	37.0	11,830,654,458	37.7	292,268,033	2.5
(1) 企業債	11,532,832,088	37.0	11,525,100,121	36.7	△7,731,967	△0.1
(2) 他会計借入金	0	0.0	300,000,000	1.0	300,000,000	皆増
(3) 引当金	5,554,337	0.0	5,554,337	0.0	0	0.0
4. 流動負債	1,090,975,892	3.5	960,513,735	3.1	△130,462,157	△12.0
(1) 企業債	820,827,587	2.7	835,651,967	2.7	14,824,380	1.8
(2) 未払金	122,135,592	0.4	30,419,585	0.1	△91,716,007	△75.1
(3) 未払費用	129,285,399	0.4	80,347,893	0.3	△48,937,506	△37.9
(4) 未払消費税	3,562,100	0.0	0	0.0	△3,562,100	皆減
(5) 預り金	6,298,108	0.0	5,199,138	0.0	△1,098,970	△17.4
(6) 引当金	8,867,106	0.0	8,895,152	0.0	28,046	0.3
5. 繰延収益	11,893,441,393	38.1	11,841,526,532	37.7	△51,914,861	△0.4
(1) 長期前受金	12,378,935,396	39.7	12,819,778,406	40.8	440,843,010	3.6
(2) 収益化累計額	△485,494,003	△1.6	△978,251,874	△3.1	△492,757,871	△101.5
負債合計	24,522,803,710	78.6	24,632,694,725	78.4	109,891,015	0.4
6. 資本金	6,370,803,873	20.4	6,370,803,873	20.3	0	0.0
(1) 自己資本金	6,370,803,873	20.4	6,370,803,873	20.3	0	0.0
7. 剰余金	316,650,167	1.0	432,251,384	1.3	115,601,217	36.5
(1) 資本剰余金	242,387,257	0.8	242,387,257	0.8	0	0.0
受贈財産評価額	19,066,963	0.1	19,066,963	0.1	0	0.0
国庫補助金	223,320,294	0.7	223,320,294	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	74,262,910	0.2	189,864,127	0.5	115,601,217	155.7
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	74,262,910	0.2	115,601,217	0.3	41,338,307	55.7
その他未処分利益剰余金	0	0.0	74,262,910	0.2	74,262,910	皆増
資本合計	6,687,454,040	21.4	6,803,055,257	21.6	115,601,217	1.7
負債・資本合計	31,210,257,750	100.0	31,435,749,982	100.0	225,492,232	0.7

#### (4) 労働生産性

労働生産性は、職員一人当りの営業収益、水洗化人口と有収水量で示される。本年度は、次表のとおりである。

営業収益は 57,691 千円で前年度に比べ 323 千円(0.6%)、水洗化人口は 2,399 人で前年度に比べ 176 人(7.3%)、有収水量は 266,782 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 15,984 m<sup>3</sup>(6.0%)それぞれ減少している。

労働生産性一覧表（職員一人当たり）

区分	年度	中 津 市				県下企業 22事業	類似企業 841事業
		令和元年度	令和2年度	増減	増減率	令和元年度	令和元年度
営業収益(千円)		58,014	57,691	△323	△0.6%	82,295	137,873
水洗化人口(人)		2,575	2,399	△176	△7.3%	4,686	6,222
有収水量(m <sup>3</sup> )		282,766	266,782	△15,984	△6.0%	571,198	701,460

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は 499,468,281 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△700,628,917 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は 307,092,413 円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は 286,961,491 円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 286,961,491 円(普通預金 286,961,491 円)は正確であることを確認した。

## 5. むすび

これまで、令和2年度下水道事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。この下水道事業については、平成31年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計へ移行し2年目の決算となる。

そのため令和2年度決算においては、各数値の前年度比較が可能となり、法適用化により下水道事業の経理内容や資産情報等を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握や分析が可能となった。

下水道事業は、生活環境の改善、川や海の水質保全、浸水からまちをまもることを基本目的

とし、汚水管渠の布設、終末処理場や雨水幹線の整備など各種事業に取り組んでいる。経営内容については、営業活動を示す営業損失が 1,028,156,615 円となっているが、営業外利益が 1,143,688,606 円で、特別損失を含めた当年度の純利益は 115,601,217 円の黒字となり、全額を減債積立金に積立予定である。

資本的収支状況を見てみると、資本的収入が資本的支出に対し 762,741,630 円の不足を生じ、不足額を過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債基金取崩額、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

また、当年度末の企業債残高は 12,360,752,088 円であり、今後も未整備区域の整備を進めていくためには多額の設備投資が見込まれることから、更なる中津市下水道経営戦略等の推進を図るとともに、長期展望に立った資金運用に留意されることを強く要望する。

下水道使用料は下水道事業の基幹財源である。収納対策については、これまでも口座振替やコンビニ収納を推進しており、本年度からはスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス収納を導入するなど新たな取り組みにも努められているところであるが、受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、早期の納付相談等を含めた回収計画を具体的に実施し、未収金の早期回収と新たな未収の発生防止に努め一層の徴収率向上を図られたい。なお、不納欠損処分決定については、今後も厳正に行われることを強く要望する。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や高齢社会の進展により経済活動は縮小傾向にあり、施設の改築更新、気候変動により頻発する集中豪雨による浸水被害に対する雨水対策、地震・津波対策など未普及対策以外の費用も増加している中、水洗化率は 79.1%と類似団体 93.5%と比べてもかなり低く、水洗化率を高めて行かなければ経費の回収率改善も厳しい状況である。

今後も、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、未加入世帯への加入促進を行うとともに、広報活動や啓発イベントにより市民への周知を図り、「環境共生都市なかつ」の実現に向け、川や海を守り、衛生的で住みやすい生活環境の構築に一層尽力されることを望むものである。

## 別表 1

## 経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (令和2年度中津市 単位:千円)	比較				説明
		中津市		県下企業	類似企業	
		2年度	元年度	元年度	元年度	
1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(6,370,804)} + \text{剰余金(432,251)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益(11,841,528)}}{\text{総資本(31,435,750)}} \times 100$	59.3	59.5	61.2	60.6	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
2. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(30,716,636)}}{\text{資本金(6,370,804)} + \text{剰余金(432,251)} + \text{固定負債(11,830,654)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益(11,841,528)}} \times 100$	100.8	102.2	102.1	101.5	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
3. 固定比率	$\frac{\text{固定資産(30,716,636)}}{\text{資本金(6,370,804)} + \text{剰余金(432,251)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益(11,841,528)}} \times 100$	164.7	165.7	159.9	160.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産(719,114)}}{\text{流動負債(960,513)}} \times 100$	74.9	38.5	45.1	68.6	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
5. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金及び預金(286,961)} + \text{未収金(191,882)} - \text{貸倒引当金(959)}}{\text{流動負債(960,513)}} \times 100$	49.8	26.8	32.8	60.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
6. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費(1,204,764)}}{\text{有形固定資産(30,716,636)} + \text{無形固定資産(0)} - \text{土地(550,346)} - \text{建設仮勘定(20,074)} + \text{当年度減価償却費(1,204,764)}} \times 100$	3.8	3.8	3.9	3.7	当年度の減価償却額と固定資産を比較し、固定資産に投下された資本の回収速度をみる。
7. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益(692,288)} - \text{受託工事収益(0)}}{\text{平均未収金(151,185)}} \times 100$	4.6	5.7	6.0	5.9	未収金の回収速度を示し、高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
8. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(115,532)}}{\text{期首・期末総資本平均(6,370,804)}} \times 100$	1.8	1.3	0.0	0.5	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるか、その効率をみる。数値が高いほどよい。
9. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(2,062,655)}}{\text{総費用(1,947,054)}} \times 100$	105.9	103.8	100.5	107.7	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総合的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
10. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(692,288)} - \text{受託工事収益(0)}}{\text{営業費用(1,720,445)} - \text{受託工事費用(0)}} \times 100$	40.2	37.8	63.2	78.4	業務活用能力を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
11. 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益(692,288)} - \text{受託工事収益(0)}}{\text{損益勘定所属職員数(12人)}}$	57,691	58,014	82,295	137,873	(単位:千円)
12. 職員一人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{水洗化人口(28,790人)}}{\text{損益勘定所属職員数(12人)}}$	2,399	2,575	4,686	6,222	(単位:人)
13. 職員一人当たり 有収水量	$\frac{\text{有収水量(3,201,389 m}^3\text{)}}{\text{損益勘定所属職員数(12人)}}$	266,782	282,766	571,198	701,460	(単位:m <sup>3</sup> )
14. 有収率	$\frac{\text{有収水量(3,201,389 m}^3\text{)}}{\text{年間総処理水量(4,354,303 m}^3\text{)}} \times 100$	73.5	75.2	76.4	80.0	総処理水量のうち、料金収入となる水量の割合を示す。(単位:%)

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用。

2. 県下企業は、大分県下市町村22事業で、令和元年度市町村財政概要(大分県総務部市町村振興課発行)から参照。

3. 類似企業は、地方公営企業法適用(公共下水道と特環)841事業で、令和元年度地方公営企業年鑑(総務省発行)から参照。

4. 総資本=負債+資本



## 別表 2

## キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	115,601,217
減価償却費	1,202,145,577
固定資産除却費	37,699,304
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 305,032
長期前受金戻入額	△ 517,754,393
受取利息及び受取配当金	△ 3,014
支払利息	202,145,735
未収金の増減額(△は増加)	△ 109,918,449
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	△ 82,685,360
未払金の増減額(△は減少)	△ 144,215,613
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,098,970
小 計	701,611,002
利息及び配当金の受取額	3,014
利息の支払額	△ 202,145,735
計 (A)	499,468,281
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,144,233,249
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	404,435,890
補助金返還による支出	0
受益者負担金・分担金による収入	39,168,442
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
計 (B)	△ 700,628,917
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	824,500,000
企業債の償還による支出	△ 817,407,587
他会計からの出資による収入	300,000,000
計 (C)	307,092,413
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	105,931,777
資金期首残高	181,029,714
資金期末残高	286,961,491



